

Sustainability Report

2023

サステナビリティレポート 2023

ユニプレス株式会社

目 次

編集方針	3	環境		ガバナンス	
企業情報	4	環境マネジメント	14	コーポレート・ガバナンス.....	63
トップメッセージ	8	気候変動対策.....	16	リスクマネジメント.....	67
サステナビリティ・マネジメント		環境貢献製品の開発	23	コンプライアンス.....	69
サステナビリティに対する考え方・方針.....	9	資源の有効活用	27	腐敗防止.....	71
サステナビリティ推進体制.....	9	環境汚染の防止	29	参考	74
マテリアリティ.....	10	水資源の保全.....	30	補足資料	
ステークホルダー・エンゲージメント	13	生物多様性の保護	32	従業員データ	76
		社会		安全衛生データ.....	77
		製品品質の向上	33	その他(社会貢献・コンプライアンス).....	77
		サプライチェーン・マネジメント	37	環境データ	78
		人権の尊重.....	41	GRI スタンダード対照表.....	80
		ダイバーシティ.....	45		
		労働安全衛生.....	48		
		健康経営.....	52		
		ワークライフバランス.....	56		
		人財育成.....	57		
		地域社会との共生	59		

編集方針

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレス サステナビリティレポート 2023」として、1 つにまとめました。

なお、当レポートは、GRI スタンドアードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

報告期間

2022 年度(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)
(2023 年 4 月以降の内容も一部に含んでいます)

発行

2023 年 7 月

報告サイクル

年次報告書として毎年発行

対象範囲

ユニプレス株式会社および国内外の連結子会社
22 社

参考としたガイドライン

- ・『GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード』(GRI スタンドアード)
- ・社団法人日本自動車部品工業会『CSR ガイドブック』
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

本レポートに関する質問の窓口

ユニプレス株式会社 総務部
サステナビリティ推進グループ

〒222-0033 横浜市港北区新横浜 1-19-20
SUN HAMADA BLDG. 5 階

<https://www.unipres.co.jp/>

免責事項

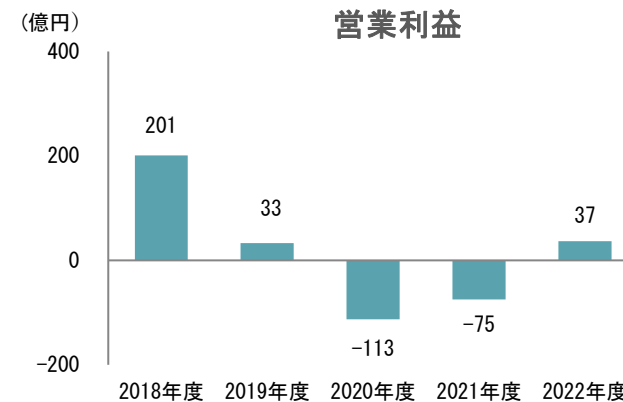
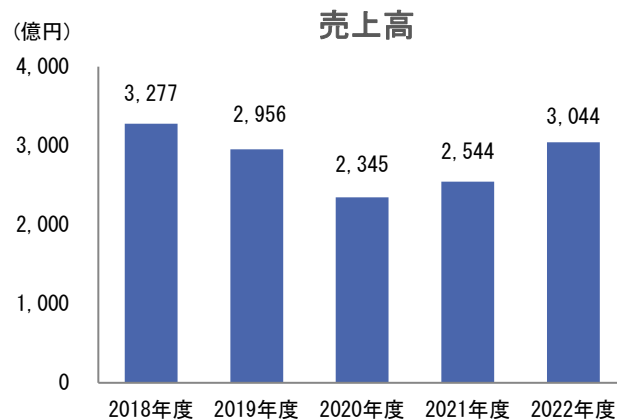
このサステナビリティレポートに掲載されているユニプレスの現在の計画、戦略、確信、業績の見通し、その他の歴史的事実でない事柄は、発行時点における将来に関する予測が含まれています。これらの期待、予想、見通し、予測には、リスクや不確定な要素、仮定が含まれており、記載の見通しとは大きく異なる場合がありますこと、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

企業情報

■会社概要(2023年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日(1998年4月1日合併)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
事業内容	1.自動車部品の製造及び販売 2.電機部品の製造及び販売 3.金属製品の製造及び販売 4.溶接機器・金型及び治工具の製作及び販売 5.プレス機械検査及び保全業
資本金	101億6,895万7,400円
売上高	3,044億円(連結)(2023年3月期)
従業員数	8,059名(連結)
連結子会社	22社
持分法適用 関連会社	6社

主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジャトコ株式会社、本田技研工業株式会社、Renault S.A.S.、三菱自動車工業株式会社、グループPSA、マツダ株式会社、株式会社SUBARU、スズキ株式会社、日野自動車株式会社、UDトラック株式会社、いすゞ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、マレリ株式会社、株式会社アイシン、株式会社ダイナックス、NSKワーナー株式会社、武蔵精密工業株式会社、豊田鉄工株式会社
主な会員資格	日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:5949)
発行済株式総数	47,991,873株
株主数	23,615名



■ユニプレスの主な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。



<主な製品>
プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

トランスミッション部品

世界トップクラスの精度を誇るトランスミッション用精密部品を提供。独自開発のUFP (Unipres Fine Press) 工法を駆使し精密部品のプレス化を拡大。高精度・軽量化・耐久性など高度化するニーズにお応えします。



<主な製品>
オートマチックトランスミッション部品、駆動モーター部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

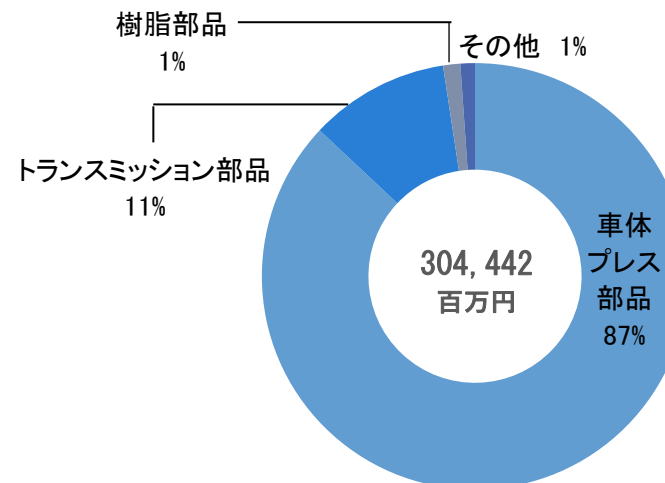
樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、独自工法により、従来のインジェクション工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。



<主な製品>
内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

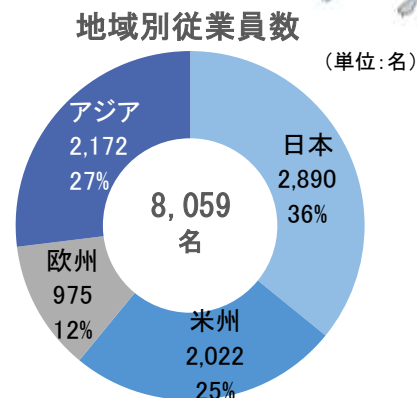
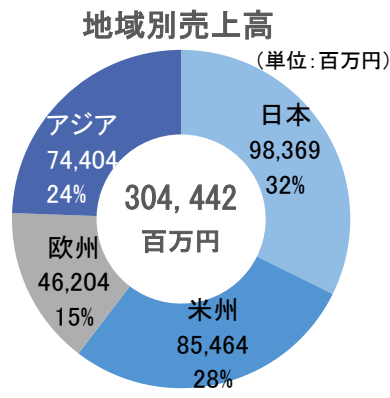
製品群別売上高



■ユニプレスのグローバルネットワーク

年々加速する自動車メーカーの海外展開。お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核としてアメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携を更に強固なものとしています。



※連結調整前の数字

<海外主要拠点>

【米州】

- ユニプレスノースアメリカ会社
- ユニプレスアメリカ会社
- ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
- ユニプレスアラバマ会社
- ユニプレスメキシコ会社
- マニュエット
- オートモーティブブラジル

【欧州】

- ユニプレスヨーロッパ会社
- ユニプレスイギリス会社
- ユーエムコーポレーション

【アジア】

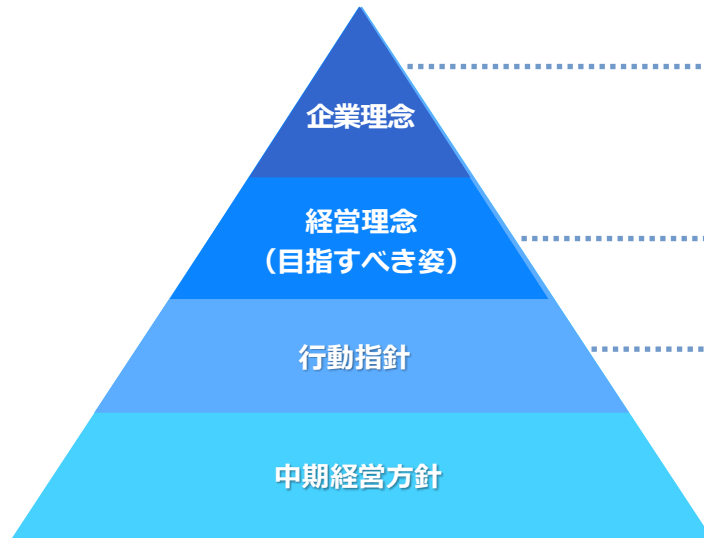
- ユニプレス(中国)会社
- ユニプレス広州会社
- ユニプレス鄭州会社
- ユニプレス武漢会社
- ユニプレス東昇大連会社
- 東風ユニプレスホットスタンプ会社
- ユニプレス精密広州会社
- ユニプレスインド会社
- ユニプレスインドネシア会社
- ユニプレスタイ会社

<国内主要拠点>

- ユニプレス株式会社
- 本社
- 相模事業所
- 富士事業所
- 栃木工場(真岡)
- 栃木工場(小山)
- 工機工場
- 富士工場(富士)
- 富士工場(富士宮)
- 株式会社ユニプレス技術研究所
- ユニプレス九州株式会社
- ユニプレス精密株式会社
- ユニプレスモールド株式会社

■ユニプレスグループの企業理念体系 (2023年4月～)

2023年4月に、ユニプレスグループの企業理念体系を変更しました。ユニプレスグループは、全従業員がこの新企業理念体系に基づいた事業活動を行うことで、社会にとって価値ある企業を目指してまいります。



企業理念「プレスを究めて、プレスを越える」

- ・常にその時代をリードするプレスの最先端技術を低コスト・高品質かつ安定して生産できる量産技術の域まで高めながら(究める)
- ・更に高い次元での機能・価値の創造にチャレンジし続けて新たなプレス製品を生み出す(越える)

経営理念「サステナビリティ経営の実現」

- ・卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現
- ・公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築
- ・その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現

行動指針「モノづくりの心をひとつに」

- 「モノづくりの心をひとつに」の下に、ユニプレス従業員のみならず、顧客、取引先を含めて、UPS 活動を通じて常に高い水準にチャレンジし続け、100年に一度といわれる自動車産業の大変革期にも求められる革新的メーカーをめざし、取り組む

■ユニプレスのミッション

人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして、さまざまな技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマをめざして、ユニプレスは挑戦を続けます。



安全性向上 × 低炭素社会への貢献
高強度の実現、軽量化・燃費向上によるCO₂削減

トップメッセージ

「サステナビリティ経営の実現」に向けて、社会とともに成長し続ける企業を目指します

当社は本年4月に創立25周年を迎えました。長きにわたり当社を支えていただいたすべてのステークホルダーのみなさまに、改めて感謝申し上げます。

この節目を契機に、企業理念体系を見直しました。ユニプレス創立時に定めた経営理念「プレスを究めて、プレスを越える」を企業理念と位置づけ、新たな経営理念を「サステナビリティ経営の実現」としました。

当社のプレス技術を駆使して、環境に優しく、より安全な社会を実現すること。公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築すること。そして、その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とともに持続的な発展を実現するという当社の目指すべき姿を表しています。

この経営理念のもと、これまで以上に社会に貢献できる企業となるべく、社会課題の解決に向けた取り組みを一層強化していく所存であります。

現在、自動車業界においては、カーボンニュートラルの実現に向け、各社が電動化への取り組

みを更に加速させています。

電動車の課題の一つが、効率的な走行、いわゆる“電費”向上のため、いかに車体重量を軽くできるかということです。一方で、衝突安全性能も求められ、車体部品には相反する性能の両立が必要となっています。

2010年に日産自動車の世界初の量産電気自動車「リーフ」を発売しましたが、車体部品の大部分は、当社が開発から生産までを担いました。その後も、超ハイテン材の冷間プレス加工やホットスタンプ加工など、製品の軽量化と高強度化を実現するプレス技術により、数々の電気自動車に関わってきました。本年、上半期(1~6月)に日本市場で販売された電気自動車の約80%※は当社の製品が搭載されています。

更に今後は、従来の取り組みに加えて、樹脂部品の多機能化、車体アルミ化への対応、電動車向けパワートレイン部品の開発など、電動化に寄与する新たな技術開発、製品を通じ社会に貢献してまいります。

サステナビリティ経営の実現のためには、事業



活動全体を通じたステークホルダーのみなさまとの協働が必要不可欠となります。ステークホルダーのみなさまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。

※当社製品が搭載された電気自動車の販売台数の割合

代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティに対する考え方・方針

ユニプレスグループは、「ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針」を定め、この方針に基づく取り組みを行っています。

企業としての社会的責任を果たし、事業活動を通じて社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針>

私たちユニプレスグループは、卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現に、グローバルで貢献します。

また、公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。

その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現します。

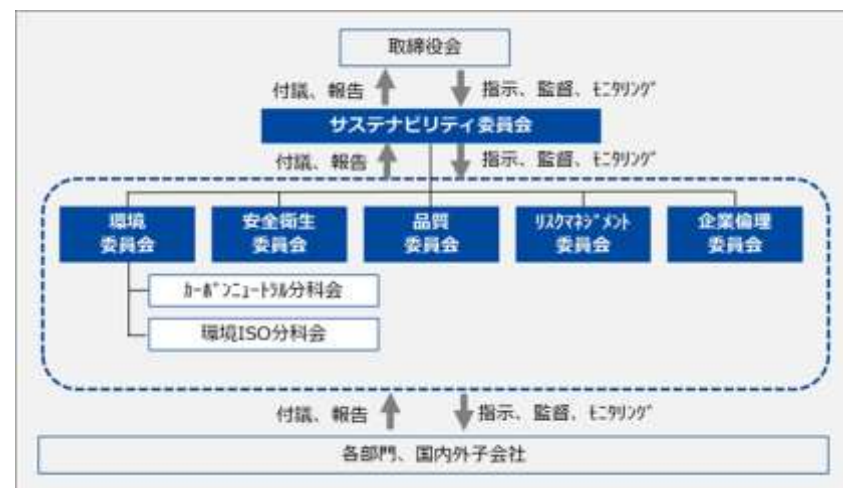
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ経営を強力に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、マテリアリティおよび課題解決に向けた中長期目標を審議し、内部統制をはじめとするサステナビリティに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、適宜、取締役会に報告・提案を行います。

また、サステナビリティ委員会の下に、ESG 課題解決の推進機関として5つの専門委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、社長執行役員を委員長とし、執行役員の中から取締役が選任したメンバーにより構成されます。



マテリアリティ

■マテリアリティの特定・見直し

ユニプレスグループが持続可能な成長を遂げるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、経営上の課題として ESG 重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

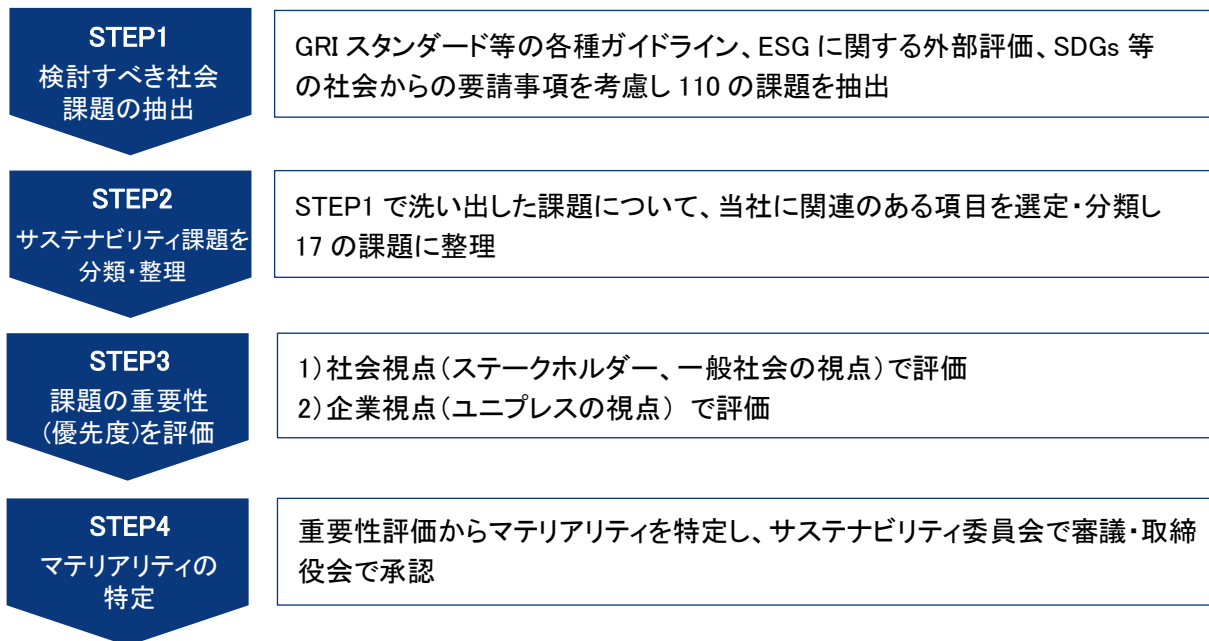
マテリアリティは、社会の状況の変化やステークホルダーの意見等を反映させるため、毎年見直し、必要に応じて変更することとしています。

ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

STEP1: 検討すべき社会課題の抽出

GRI スタンダードや ISO26000、SASB 等の各種ガイドラインの他に、FTSE や MSCI 等の ESG に関する外部評価やベンチマークとしている同業他社、SDGs等のサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮し 110 の課題を抽出しました。

<マテリアリティ特定のプロセス>



STEP2: サステナビリティ課題を分類・整理

STEP1 で洗い出した 110 の課題について E・S・G に分類するとともに、重複する課題等を整理し当社の事業活動に大きく関連する項目を特定しました。

STEP3: 課題の重要性(優先度)を評価

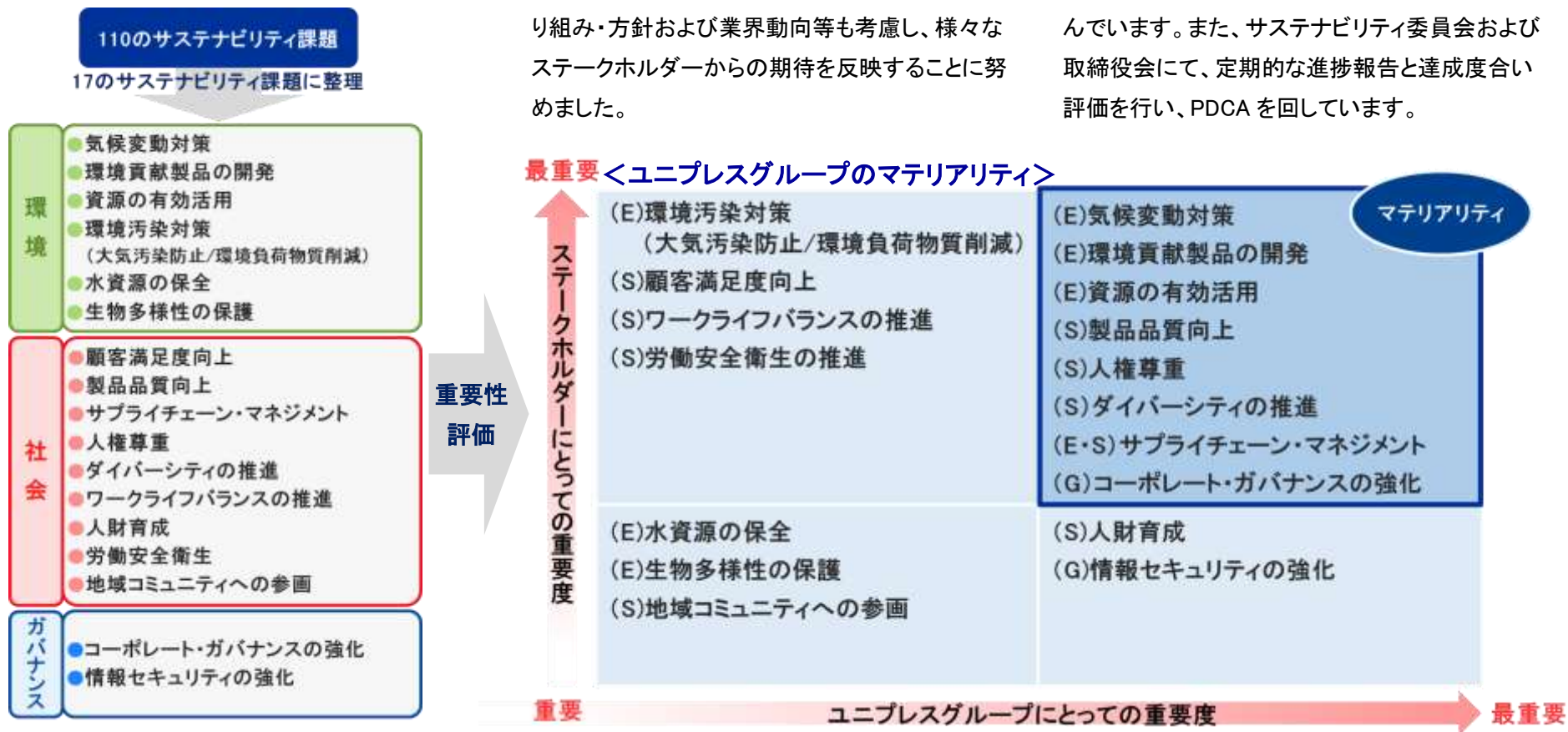
STEP2 で特定した 17 の課題を“ステークホルダーにとっての重要度”と“ユニプレスグループにとっての重要度”の 2 軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「ユニプレスグループのサステナビリティ重要課題項目(マテリアリティ)」を特定しました。

重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等も考慮し、様々なステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

STEP4: マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、最も重要性の高い 8 項目をマテリアリティと特定しました。8 項目のマテリアリティは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

更に、マテリアリティに関する中長期目標および年度目標を設定し、具体的な活動として取り組んでいます。また、サステナビリティ委員会および取締役会にて、定期的な進捗報告と達成度合い評価を行い、PDCA を回しています。



■2022 年度 中長期目標(～2030 年度)

※対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	SDGs	中長期目標・ターゲット
気候変動対策	7 13 15	2030 年度事業活動で排出する CO ₂ 排出量 30%削減(2018 年度基点)
環境貢献製品の開発	9 12 13 15 17	<車体プレス部品事業> 更なる軽量化部品の開発および量産車への採用 <トランスミッション部品事業> 電動車部品の開発および量産車への採用
資源の有効活用	7 12 13	産業廃棄物リサイクル率 60%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]
製品品質向上	3 9 12 17	納入不良ゼロ
人権尊重	5 8 10	人権侵害事例発生件数ゼロ
ダイバーシティの推進	5 8 10	①女性管理職の比率拡大(7%) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所] ②海外拠点の上級管理職※における現地従業員の比率拡大(60%) [海外] ※常勤の取締役会メンバー・執行役員
サプライチェーン・マネジメント	9 12 13 16 17	【持続可能な調達への推進】 環境・社会に関する高リスクサプライヤー※ゼロ ※サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー
コーポレート・ガバナンスの強化	12 16	①取締役会の実効性向上に向けた施策の継続的な実施 ②重大な法令違反発生事件件数ゼロ ③腐敗防止違反事例発生件数違反ゼロ

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

ユニプレスでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーのみならず、SDGs のゴールの達成に努めています。

SDGsに貢献する取り組みの一例

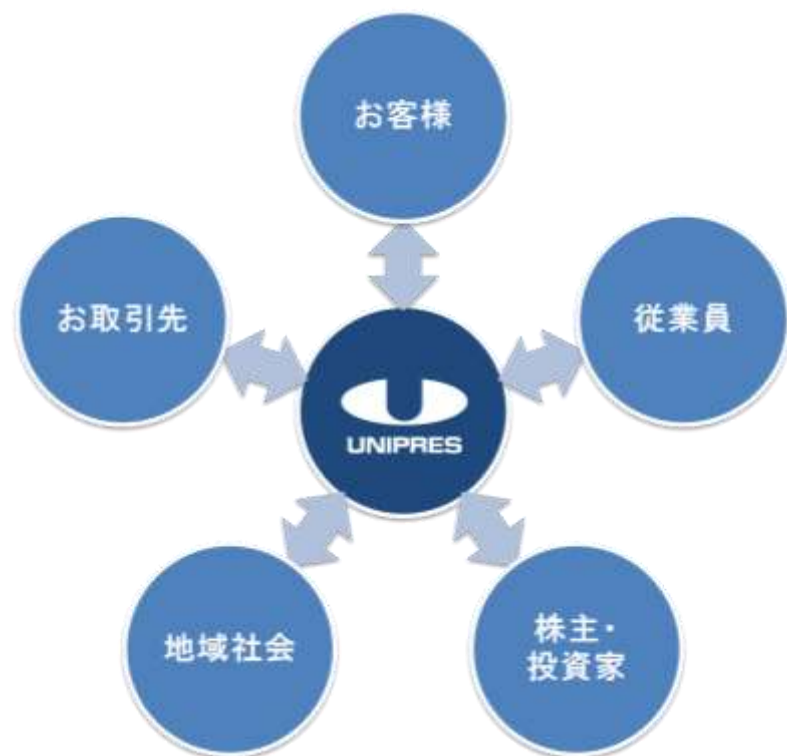
- | | |
|--|---|
| 車体軽量化による低炭素社会への貢献
(目標 9, 13, 15) | <ul style="list-style-type: none"> ・超ハイテン材加工の技術開発 (P26) ・樹脂製バッテリーケースの開発 (P26) |
| 株主優待サービスを通じての寄付活動
(目標 1, 3, 10, 11, 13, 15, 17) | <ul style="list-style-type: none"> ・「一般社団法人 more trees」 ・「公益財団法人交通遺児等育成基金」 ・「キッズマイル QUO カード」 (P59) |
| 物流での CO ₂ 削減に向けた取り組み
(目標 13, 15, 17) | <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトによる CO₂ 削減 ・物流改善による CO₂ 削減 (P22) |



ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

〈ユニプレスのステークホルダー〉



〈ステークホルダーへのアプローチ方法〉

◆お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

◆従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報(社内外窓口)、労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

◆お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、改善教育研修会、表彰制度

◆株主・投資家

情報開示(法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト)、株主総会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(2回)、スモールミーティング(6回)、個別取材(100名)、株主向けアンケート、IR情報メール配信サービス

◆地域社会

各種協賛:「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員、「ゆうらいふ21」、「富士山女子駅伝」「富士まつり」「学生フォーミュラ日本大会」など
寄付: 「交通遺児等育成基金」「more trees」など

工場見学会、社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ、経済団体等への参画(日本自動車部品工業会など)

環境

環境マネジメント

基本的な考え方・方針

ユニプレス環境方針の下、環境関連法令等を遵守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

また、製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

<ユニプレス環境方針>

ユニプレス株式会社は「サステナビリティ経営の実現」という経営理念のもと、卓越したプレス技術を活かし、環境に優しく安全な製品を提供することを通じて、グローバルな視点で環境保護に貢献します。そして美しく豊かな地球を次世代に継承するため、次の活動を推進します。

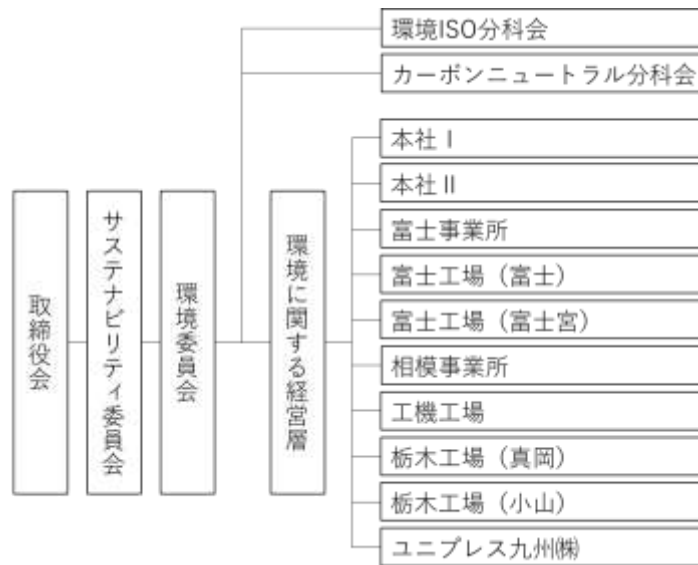
1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を遵守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、気候変動対策を含む環境に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した環境委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

環境委員会は、年4回開催され、構成メンバーは各地区の執行役員、環境管理責任者です。委員長は、総務担当執行役員が務めています。

また、環境委員会の下にカーボンニュートラル分科会、環境ISO分科会を設けています。カーボンニュートラル分科会では、カーボンニュートラル実現に向けた社内の実態把握、エネルギー転換の検討、CO₂排出量削減に向けた取り組みの検討等を行っています。環境ISO分科会では、環境マネジメントシステムの維持・運用、環境課題解決に向けた取り組みを推進しています。



環境マネジメントシステム

ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

<2022年度:ISO14001 認証取得状況>

認証取得事業所の割合は、ユニプレスグループ全体で78.3% ※生産拠点数ベース
(日本国内100%、海外61.5%)

国内拠点	海外拠点
<ul style="list-style-type: none"> ● 富士工場 (富士) ● 富士工場 (富士宮) ● 工機工場 ● 栃木工場 (真岡) ● 栃木工場 (小山) ● ユニプレス九州(株) ● ユニプレスモールド(株)富士工場 ● ユニプレスモールド(株)広島工場 ● ユニプレスモールド(株)真岡工場 ● ユニプレス精密(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニプレスサウスイーストアメリカ会社 ● ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場 ● ユニプレスメキシコ会社 TM 部品工場 ● ユニプレスイギリス会社 ● ユニプレス広州会社 ● ユニプレス鄭州会社 ● ユニプレス精密広州会社 ● ユニプレスインド会社

※認証取得事業所の割合の計算に誤りがあり、修正しています。

気候変動対策

基本的な考え方

ユニプレスグループは、「パリ協定」をはじめとした地球温暖化対策に関する各種合意の重要性を認識したうえで支持します。日本政府が脱炭素化の実現に舵を切ったことを支持しており、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。

そして、2021年6月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しており、気候変動対策に積極的に取り組む企業・団体の緩やかなネットワークである気候変動イニシアティブ(JCI)に参加しています。また、所属している業界団体である日本自動車部品工業会の環境自主行動計画を参考として、温室効果ガス削減の目標値の設定等を行っています。当社は、日本自動車部品工業会による、カーボンニュートラルに向けた自社の取り組みに関するアンケートに回答、カーボンニュートラルに関するセミナーへの積極的な参加等、情報収集に努めています。

ユニプレスグループは、「気候変動対策」をマテ

リアリティの1つとし、グループ全体で気候変動の主因とされる温室効果ガス排出量の削減により気候変動の影響の軽減を図っていきます。具体的には、高効率な機器の導入、生産方法の見直し、再生可能エネルギーの導入等を進めていきます。

なお、当社グループの環境方針やカーボンニュートラル目標に比べ業界団体の立場が著しく弱い

または矛盾する場合は、団体に対し働きかけを行い、万が一相違が生じる場合には自社の立場を優先します。

☆リンク(WEB): [TCFD Supporters リスト](#)

☆リンク(WEB): [気候変動イニシアティブ\(JCI\)](#)

☆リンク(WEB): [日本自動車部品工業会 環境自主行動計画](#)

関連する SDGs



TCFD 提言への対応

ユニプレスは、TCFD への賛同を表明し、2023年6月にTCFDが推奨する開示項目をまとめたTCFDレポートを発行しました。

TCFD 提言に基づいた情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を含めた持続可能な経営基盤の構築を図っていきます。 ☆リンク(WEB): [TCFD レポート](#)



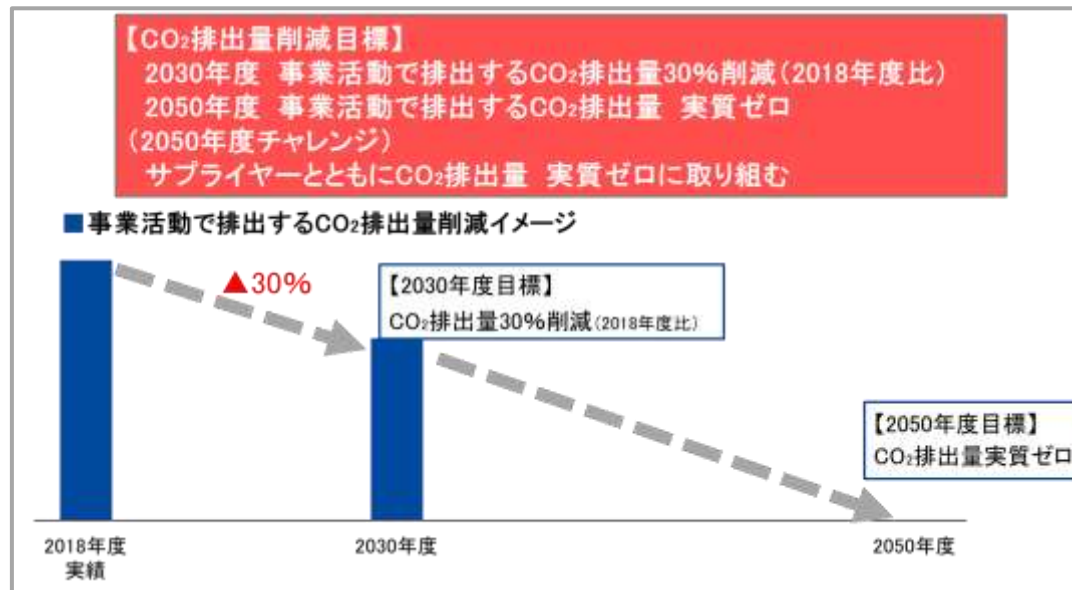
目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022 年度目標	実績	達成度合い
2030 年度事業活動で排出する CO ₂ 排出量 30%削減(2018 年度基点)	CO ₂ 排出量を 2018 年度比 10%削減 ※スコープ 1+2	▲36.0%	○
	グリーン商品購入額比率 41.6%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	39.2%	△
	物流による CO ₂ 排出量を 82.4t-CO ₂ 以上削減 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州/ユニプレスモールド/ユニプレス精密]	▲93.7t-CO ₂	○

<カーボンニュートラル実現に向けた目標の設定>

ユニプレスグループは、カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂排出量削減目標を設定しています。



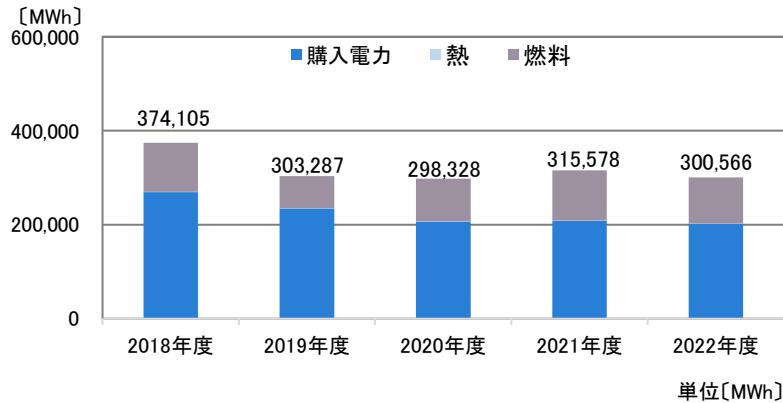
パフォーマンス報告・取り組み

■生産での取り組み

＜エネルギー使用状況＞

【グローバルでのエネルギー使用量の推移】

海外拠点を含めたエネルギーの使用量は、2021年度から2022年度にかけ4.8%減少しました。主な減少の要因は、中国地域における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う操業度の低下です。



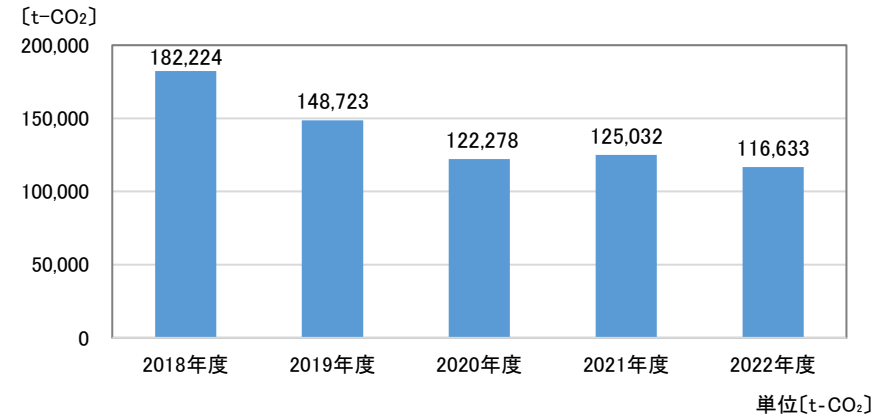
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量合計	374,105	303,287	298,328	315,578	300,566
購入電力	269,564	234,999	206,583	208,085	202,019
熱	485	592	608	594	591
燃料	104,056	67,696	91,137	106,899	97,956

＜対象範囲＞ユニプレスおよび国内外連結子会社
 ※2018年度と2021年度の数値については、「ユニプレスサステナビリティレポート2022」より修正
 ※ユニプレス九州(戸畑地区)、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加

＜温室効果ガス排出量＞

【グローバルでの温室効果ガス排出量の推移】

海外拠点を含めた温室効果ガスの排出量は、2021年度から2022年度にかけ7.2%減少しました。主な減少の要因は、新型コロナウイルスの影響による操業度の低下と購入電気の単位電力量あたりのCO₂排出係数の見直しです。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量合計	182,224	148,723	122,278	125,032	116,633
スコープ1	22,775	14,412	21,792	23,078	20,431
スコープ2	159,449	134,311	100,486	101,955	96,201

＜対象範囲＞ユニプレスおよび国内外連結子会社
 ※ユニプレスおよびユニプレス技術研究所の範囲のエネルギー起源CO₂の2021年度データは第三者(SGS ジャパン株式会社)による検証を取得済み(詳細はP79)
 ※2018年度と2021年度の数値については、「ユニプレスサステナビリティレポート2022」より修正
 ※ユニプレス九州(戸畑地区)、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加
 ※PFCs および SF6 は、ユニプレスの事業特性上排出されません。

【サプライチェーンでの温室効果ガス間接排出量の推移(スコープ3)】

単位[t-CO₂]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリ1 (購入した製品)	2,195,097	1,968,120	1,514,567	1,611,005	1,629,803
カテゴリ2 (資本財)	10,742	11,737	103,669	63,996	34,744
カテゴリ4 (委託物流)	1,295	1,593	1,768	2,061	2,327
カテゴリ5 (廃棄物)	563	306	348	741	967
カテゴリ6 (従業員の出張)	1,173	977	2,725	3,123	2,547
カテゴリ7 (従業員の通勤)	774	858	736	719	747

<対象範囲>カテゴリ1,2: ユニプレスおよび国内外連結子会社

カテゴリ4,5: ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州

カテゴリ6,7: ユニプレス、ユニプレス技術研究所

※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2)」(環境省発行)に基づき算定

＜省エネの取り組み＞

◆高効率変圧器の導入

当社では、変圧器を新設・更新する際に、より損失の少ない変圧器を導入することで、省エネ効果が期待できます。現在、栃木工場(真岡)および富士工場(富士宮)に設置しています。



◆空調設備のガスヒートポンプ化

栃木工場(真岡)では、暖房に使用していたボイラーに替えて都市ガスを使用した GHP (ガスヒートポンプ)を導入しました。GHP は廃熱回収を行う機器であり、従来であれば捨てていた廃熱を有効活用することによる省エネ効果が期待できます。



◆コージェネレーションシステムの導入

相模事業所では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、廃熱回収を行うことができるようになり、約 14%のエネルギー削減を実現することができました。加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の被害からの早期復旧が期待できます。



◆高効率照明への転換

省エネによる CO₂排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018 年度までに小山・真岡・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の天井照明を LED 照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大 4 分の 1 まで下げることができました。



◆社有車に電気自動車を導入

電気自動車「日産 リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO₂排出抑制に努めています。また、当社はリーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及に貢献しています。



◆エアリーク(空気漏れ)検知のための超音波カメラの導入

ユニプレスイギリスでは、空圧機器のエアリーク検知のための超音波カメラを導入し、定期的に点検、対策しエアリークをなくすことにより、エネルギー使用量および光熱費の削減に貢献しています。

＜再生可能エネルギーの導入＞

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。国内では、富士事業所、富士工場(富士)、富士工場(富士宮)、栃木工場(小山)、栃木工場(真岡)、海外では2020年にメキシコおよびイギリスに太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場(真岡)では事務棟で使用する電力をほぼ賅っています。また、社有車の電気自動車リーフへの充電や、停車時は緊急用電源にも使用しています。

全社の2022年度発電量は、国内合計188,623kWhに達し、社内ですべて消費されています。これにより年間約49kLの化石燃料(原油)使用量が削減でき、その結果として年間約88tのCO₂排出量が削減されています。これは6,285本の杉の木が年間に吸収する量に相当*します。

※杉の木1本あたりのCO₂吸収量:平均約14kg/年で算出(環境省・林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より試算)

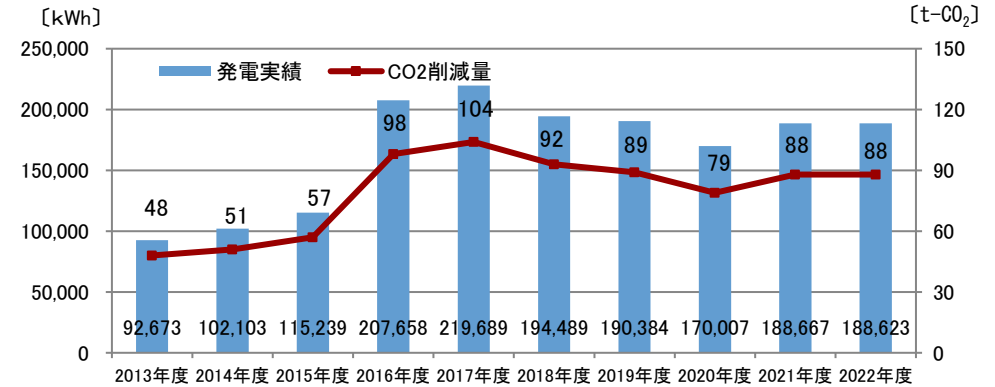


富士工場(富士宮)



ユニプレスメキシコ

【日本国内の太陽光発電システムによる発電量とCO₂削減量の推移】



＜対象範囲＞富士事業所、富士工場(富士)、富士工場(富士宮)、栃木工場(小山)、栃木工場(真岡)

＜燃料の転換＞

◆CO₂排出量の少ない燃料への転換

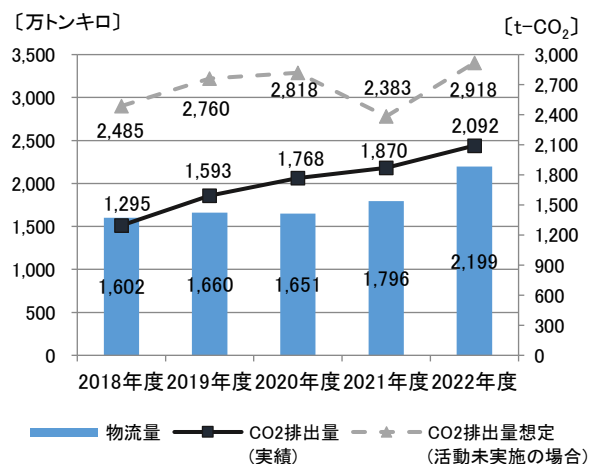
ユニプレスイギリスでは、バイオ燃料であるHVO-100(水素化植物油)の活用を推進し、CO₂排出量を抑えています。2022年には、使用するディーゼル車7台中6台をバイオ燃料車に置き換えました。バイオ燃料車は、標準的なディーゼル化石燃料と比べて温室効果ガスが90%削減できます。

■物流での取り組み

＜物流における温室効果ガス(CO₂)排出量の削減＞

ユニプレスの委託物流量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

【物流量と物流に由来する温室効果ガス(CO₂)排出量の推移】



＜物流改善活動によるCO₂の削減＞

毎年度、物流改善活動を計画し、CO₂削減目標値を設定しています。今年度はコンテナ充填率の更なる向上等、様々な削減活動に取り組み、目標達成率114%となりました。

【2022年度CO₂排出削減量】

CO ₂ 削減量目標	CO ₂ 削減量実績	目標達成率
82.4t-CO ₂	93.7t-CO ₂	114%

※継続アイテムは除く

＜継続改善活動のCO₂削減効果と削減率＞

活動アイテム	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
モーダルシフト	▲1,175	▲1,149	▲1,017	▲454	▲667
ルート変更	▲3	▲2	▲4	▲13	▲37
荷姿改善	▲4	▲8	▲6	▲22	▲88
近接化	▲2	▲1	▲1	▲1	▲6
積載率向上	▲7	▲7	▲21	▲23	▲27
合計	▲1,190	▲1,167	▲1,050	▲513	▲826

CO ₂ 排出量 (実績)	1,295	1,593	1,768	1,870	2,092
CO ₂ 排出量想定 (活動未実施の場合)	2,485	2,760	2,818	2,383	2,918
削減率	▲48%	▲42%	▲37%	▲22%	▲28%

＜モーダルシフトによるCO₂の削減＞

物流改善の中でも代表的なモーダルシフトを行うことで、CO₂削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷を低減することができます。

国土交通省によれば、輸送単位あたりのCO₂排出量は営業用トラックと比較して貨物鉄道は約10分の1、フェリー輸送は約5分の1*となっています。

既存・新規ルートを含めて、2022年度の貨物鉄道・フェリー輸送量は614万トンキロです。

仮にこれをトラックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約667トン(約▲82%)のCO₂削減ができたと考えられます。

※1トンの荷物を1km運ぶ際に排出されるCO₂排出量。2020年度実績



環境貢献製品の開発

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。企業理念である「プレスを究めて、プレスを越える」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

研究開発においては、日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよび大学との共同研究を推進しています。

加えて、近年では電動化が急速に進展しており、それに伴い更なる車体軽量化や電動化システムのための超ハイテン材やホットスタンプ材、他素材による部品開発の検討が加速しています。こ

関連する SDGs



のため、それらの適用開発強化に加え、業界トップレベルの競争力を目指して、DXによる生産技術革新にも取り組んでいます。

研究開発に携わる人員は2022年度末で647人であり、2022年度の研究開発費は62億円となっています。また、当社グループ全体で、2022年度末において産業財産権を64件保有しています。



目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

	中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
車体プレス部品事業	更なる軽量化部品の開発および量産車への採用	【開発計画書進捗率①②100%、③50%】 ①冷間プレス 1.5GPa 部品適用拡大 ②ホットスタンプ 1.8GPa 部品実用化および部品適用拡大 ③ホットスタンプ強度分け技術適用部品実用化	①80% ②100% ③100%	○
トランスミッション部品事業	電動車部品の開発および量産車への採用	【開発計画書進捗率 90%以上】 電動化対応トランスミッション部品開発	90%	○

取り組み

■ 電動化に対応する技術開発

電動化の進展により、更なる車体の軽量化と高強度化を実現するための技術開発が重要となる中、当社は「安全性」と「環境性能」の両立に貢献できるよう、超ハイテン材やホットスタンプ、アルミ化対応技術等、軽量化をはじめとする戦略的技術開発を推進しています。

更に、当社の精密プレス技術を活かすことにより、電動車パワートレイン部品への参入に向けた取り組みを行っています。

主な技術開発の取り組み

軽量化	<ul style="list-style-type: none"> ● スチール部品の更なる高強度化 ● アルミ部品対応力強化 ● 車体構造合理化検討体制構築 ● 樹脂部品の多機能化
電動車パワートレイン	<ul style="list-style-type: none"> ● 電装品、駆動部品のプレス化 ● システム開発

軽量化に貢献する技術開発の事例

開発事例 1

冷間プレス超ハイテン材の適用部品拡大に向けた技術開発

ユニプレスでは、冷間プレス加工による 1.2~1.5GPa 材の適用部品拡大に向け、技術開発を進めています。

高強度の超ハイテン材の使用は、軽量化しつつ衝突安全性向上につながるため、電動化の進展とともにニーズが高まっています。

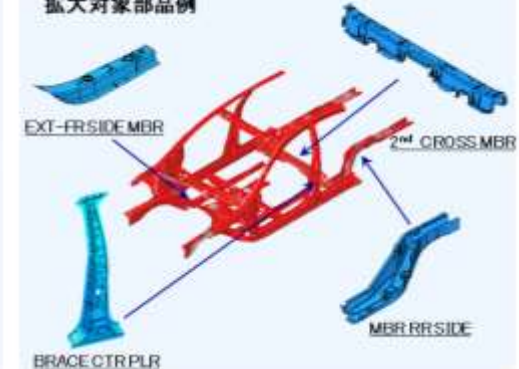
ユニプレスは、2020 年度に冷間プレス工法での 1.5GPa 級超ハイテン材を使用した車体骨格部品の量産化に成功し、当部品は国内で発売された日産自動車「ノート」に日産車として初めて搭載されました。

☆リンク(WEB): [ハイテン成形技術](#)

<日産 新型ノート(2020年型)>
当社受注部品 (栃木工場にて量産化)



<1.2~1.5GPa材の適用部品拡大>
拡大対象部品例



開発事例 2

ホットスタンプ材の適用部品拡大に向けた技術開発

ホットスタンプにおいては、冷間プレスでは実現できない更なる高強度材の加工技術開発に取り組んでおり、2GPa 級ホットスタンプ材の適用部品拡大を目指しています。

また、ホットスタンプ部品を部分的に軟化する技術開発にも取り組んでいます。この技術は、衝突時に衝撃を吸収する軟化部位と客室を保護する高強度部位を一つの部品で実現することができ、軽量化・低コスト化につながります。ユニプレスでは、赤外線を用いた独自の部分軟化技術により、競争力向上とともに軟化させる部位に対する自由度を高めています。

<2GPa材適用部品拡大>
更なる車体軽量化ソリューションの提供



開発事例 3

樹脂部品が多機能化に向けた技術開発

ユニプレスは、独自の樹脂プレス加工技術である USS※工法、USM※工法などを活用し、低コストで高品質な製品の大量生産を可能にしています。

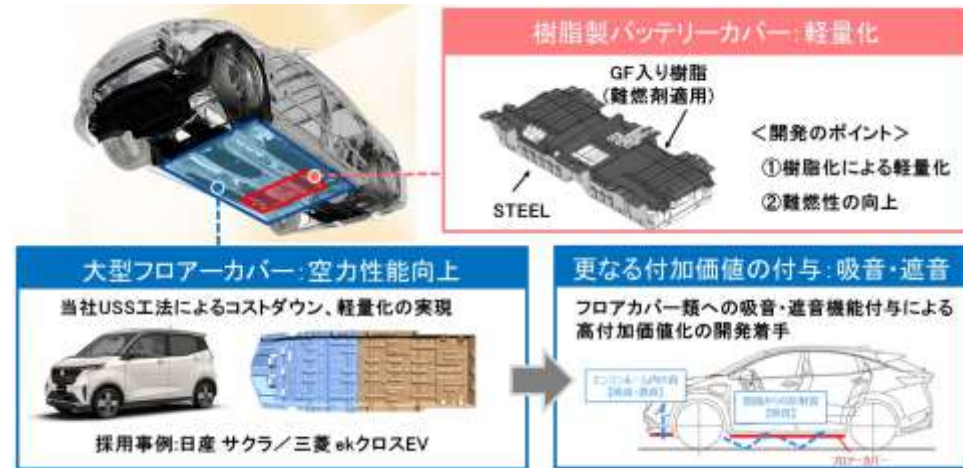
樹脂製品では、軽量化に加え高強度かつ難燃性の高いバッテリーケースカバー、電動車の空力特性や音振性能を高めることが可能な大型フロアカバー等の開発に取り組むことで、多機能化を実現しています。

※USS(Unipres Sheet Stamping)工法:

材料を溶かしてシート状に伸ばし、連続してプレス成形する工法

※USM(Unipres Stamping Molding)工法:

熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



資源の有効活用

関連する SDGs



基本的な考え方

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が懸念されています。

ユニプレスグループは、持続可能な社会を実現するために、限りある資源の有効活用をマテリアリティの1つとして捉えています。

環境方針に基づき省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制・廃棄物の排出抑制を推進しています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
産業廃棄物リサイクル率 60%以上 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ ユニプレス九州〕	産業廃棄物リサイクル率 60%以上 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ ユニプレス九州〕	61.4%	○

パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み ＜3R*の取り組み＞

限りある資源を有効に活用するため、3Rに取り組んでいます。

※3R:リデュース、リユース、リサイクルの略

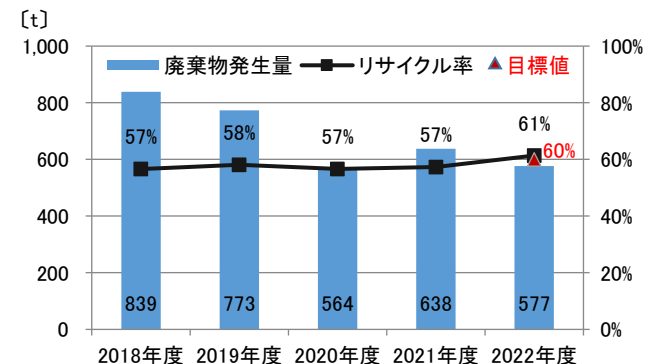
【廃棄物発生量とリサイクル率の推移】

ユニプレスは、資源の有効活用の取り組みの一環として、廃棄物の発生抑制および産業廃棄物リサイクル率の向上に継続的に取り組んでいます。

お取引先に製品を納入する容器には、繰り返し使用可能なリターナブル容器を採用しています。

また、梱包資材もリユースを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。リユースが困難なものについては、可能な限りリサイクルに回しています。

2022年度は、産業廃棄物リサイクル率 60%という目標に対し、結果 61.4%となりました。



＜対象範囲＞ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州

＜資源の有効活用＞

◆鋼材のリサイクル

ユニプレスの主要製品である車体部品、トランスミッション部品の主な材料は鋼材です。製造工程等から発生した鋼材のスクラップは、別の鉄製品の材料としてマテリアルリサイクルされています。

ユニプレスアメリカおよびユニプレスサウスイーストアメリカでは、Cumberland Scrap Processors 社に対しプレスで使用した金属のスクラップを売却し、売却された金属スクラップはリサイクルされる循環ができています。

◆樹脂材料のリサイクル:樹脂 USM 工法におけるリサイクルシステム

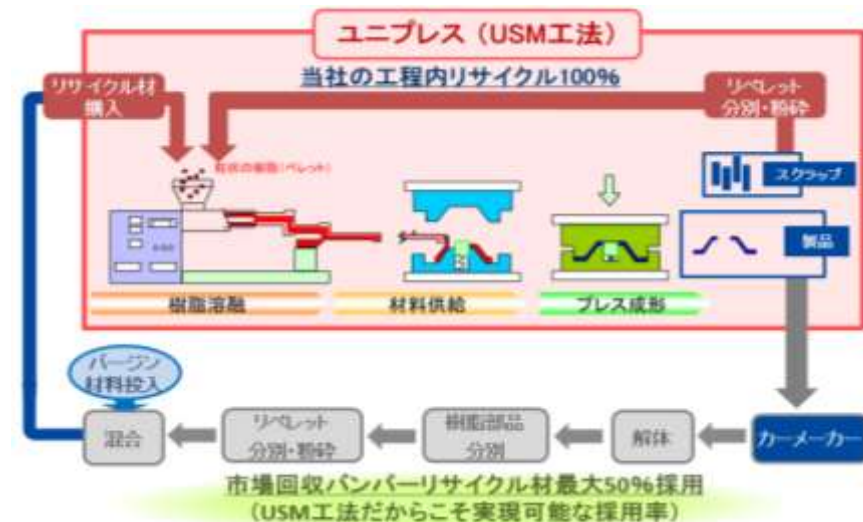
環境へ配慮した取り組みの一つとして、樹脂事業ではリサイクルシステムを構築しています。カーメーカーの環境活動計画と連携し、市場回収されたバンパーリサイクル材が、最大 50%混合されたリサイクル材を樹脂部品に採用しています。この採用率は当社が開発した独自の樹脂プレス加工技術である USM 工法※だからこそ実現を可能にしています。

また、USM 工法での生産工程で発生した樹脂プレス製品のスクラップは 100%社内で再利用しています。

リサイクル材の活用により、環境保護への貢献と同時に、部品のコストダウンによる製品の価格競争力の向上にもつながっています。

※USM (Unipres Stamping Molding)工法:

熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



環境汚染の防止

関連する SDGs



基本的な考え方

製品に使用される、あるいは製造時に排出される環境汚染物質や化学物質によって、人々の健康や生物多様性に影響を及ぼす可能性があります。ユニプレスグループは、環境方針に基づき、環境負荷物質(有害化学物質を含む)の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ることで社会への責任を果たしていきます。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

2022 年度目標	実績	達成度合い
大気、水質の規制基準の順守 (規制基準違反 0 件) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	0 件	○

パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

<大気環境および水質環境の保全>

ユニプレスでは、「大気汚染」「水質汚濁」に関わる規制基準違反 0 件を中長期的な目標として活動しており、2022 年度は国内での規制基準違反 0 件でした。

■サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

☆リンク(本 PDF 内): [グリーン調達への取り組み](#)

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR 法、国内化学物質関連法、欧州 ELV 指令、REACH 規則等各国化学物質規制の規制強化に的確、迅速に対応するため、環境委員会にて、情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

水資源の保全

関連する SDGs



基本的な考え方

水はすべての人間にとって必須の資源です。現在、世界人口の増加や気候変動の進行を背景に、世界規模での水資源問題が発生しています。水資源は事業継続に不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源であることを認識しており、水利用量の削減や環境負荷の低減に努めています。

目標と実績

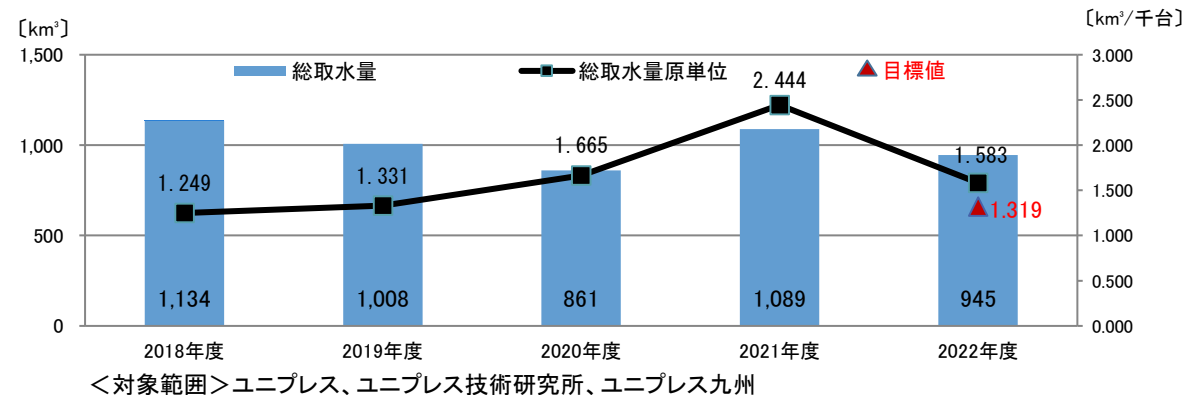
(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

2022 年度目標	実績	達成度合い
総取水量原単位※1.319 以下 ※総取水量(km ³)/生産台数(千台) 【目標値について】2010~2019 年度の平均値 1.346 を基点に 2%改善 【ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州】	1.583 (km ³ /千台)	×

パフォーマンス報告・取り組み

【ユニプレスの総取水量の推移】

各事業所では冷却水の循環使用や冷却水の二次利用、漏水パトロールを実施することで水資源の有効利用に取り組んでいます。2022 年度は、活動を進めたものの目標未達となりました。



【グローバルの水資源使用量の推移】

単位[km³]

種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総取水量	1,650	1,537	1,325	1,485	1,278
総排水量	931	973	765	796	545
総消費量	1,650	1,537	1,325	1,485	1,278

＜対象範囲＞ユニプレスおよび国内外連結子会社
 ※ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスインドネシアは除く
 ※ユーエムコーポレーションについては、2020年度より集計に追加

【排水の質】

当社から水域に排出される物質は下記のとおりです。なお、事業の特性上、富士工場(富士)以外では下記の物質が発生しないため、対象範囲は富士工場(富士)としています。

単位[t]

種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
COD 排出量	0.692	0.384	0.776	0.555	0.420
n-ヘキサン抽出物質	0.212	0.302	0.297	0.359	0.344
SS 排出量	0.251	0.302	0.345	0.403	0.371
亜鉛含有量	0.067	0.026	0.062	0.035	0.031
溶解性鉄含有量	0.071	0.030	0.036	0.036	0.034
アンモニウム化合物、 亜硝酸および硝酸化物量	0.800	0.596	0.665	0.662	0.491
ニッケル含有量	0.071	0.030	0.030	0.036	0.034

＜対象範囲＞ユニプレス 富士工場(富士)
 ※上記の排出先は、河川・海洋
 ※排水処理施設で国および静岡県の排水基準に適合するまで排水処理したのち、
 排出されます。

＜油水分離後の排水＞

ユニプレスアメリカでは、排水について地元のポートランド市と協働しています。場内から出た水は敷地内にある油水分離装置で油と水を分けた後に排水しています。排出された水は、下水道を通り、下水処理場に送られる仕組みとなっています。

関連する SDGs



生物多様性の保護

基本的な考え方

ユニプレスグループは事業活動を通じて、生物多様性がもたらす数多くの恩恵を受け一方で、生態系への負荷を与えています。

大気・水・土壌の汚染の予防や温室効果ガスの排出抑制による気候変動対策といった事業活動における生物多様性の保全と、社会貢献活動など事業以外の活動による生物多様性の保全の双方を通じて、地域社会と連携し、生物多様性および生態系の保護に寄与します。

取り組み

■生態系の保護活動

<地域の河川の環境保全活動>

2023年5月に、静岡県土木事務所、富士市、当社の富士事業所の三者でリバーフレンドシップを締結し、富士事業所のすぐ脇を流れる富士川水系の一級河川である潤井川の環境保護への取り組みを始動しました。リバーフレンドシップとは地域と行政による協働事業で、川の清掃や河川美化活動を行い、地域全体で身近な河川環境保護への関心を高めることを目的としています。

今後、リバーフレンドシップの一員として、静岡県、富士市とともに、活動を進めていきます。

<生態系の調査>

2019年度を生物多様性および生態系の保護活動のキックオフの年と位置付け、調査対象の選定を実施しました。

【調査の目的と基本的な考え方】

- ①事業活動が生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化と保全を図ること
- ②生物多様性を保全する予防的な取り組みとモニタリング結果を反映させた取り組みを行うこと
- ③長期的な観点から生物多様性の保全に取り組むこと

【調査対象の選定】

2016年3月に環境省が公表した「生物多様性および生態系サービスの総合評価 報告書」によると、「長期的には生物多様性の状態は悪化している傾向にある。」とされています。その要因の一つとして「第2の危機(里地里山等の利用・管理の縮小)」が挙げられており、周辺環境等を考慮し、2019年度に当社の国内拠点のうちユニプレス九州を対象地に選定し、環境面での位置付けの整理と現地調査を行いました。



ユニプレス九州での現地調査ではカワセミなどを確認

社 会

製品品質の向上

関連する SDGs



基本的な考え方

消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供するとともに、不良ロスを極限まで減らし、地球環境に貢献していきます。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、品質に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した品質委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

品質委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、品質担当執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長1名（技術担当執行役員）と品質・技術・製造担当部門の部門長から委員長が指名したメンバーにより

構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席し、原則年4回開催されます。

また、品質委員会の下にある品質状況報告会では、品質保証に関する最重点課題の活動報告や問題に対する対策の協議・決定を行い、社長執行役員、品質担当執行役員、品質関連担当部門長、関連部門長により構成され、原則年2回開催されます。

☆リンク(本 PDF 内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

<品質方針>

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、
品質の保証された製品を提供します

～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質方針を達成するため、年度の品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標値達成のために方策・管理項目を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

品質マネジメントシステム

ユニプレスグループでは、国内および海外における車体部品生産拠点において、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムである IATF16949 の認証を取得しています。

2022 年度は、トランスミッション部品および樹脂部品の生産工場において、IATF16949 の認証を取得しました。

☆リンク(WEB): [社会](#)

<2022 年度 IATF 16949 認証取得状況>

認証取得事業所の割合は、ユニプレスグループ全体で 95.7% (日本国内 90%、海外 100%)

※生産拠点数ベース

国内
拠点

- 富士工場 (富士)
- 富士工場 (富士宮)
- 栃木工場 (真岡)
- 栃木工場 (小山)
- 栃木工場 (追浜)
- ユニプレス九州(株)
- ユニプレスモールド(株)富士工場
- ユニプレスモールド(株)広島工場
- ユニプレスモールド(株)真岡工場

海外
拠点

- ユニプレスアメリカ会社
- ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
- ユニプレスアラバマ会社
- ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場
- ユニプレスメキシコ会社 TM 部品工場
- ユニプレスイギリス会社
- ユーエムコーポレーション
- ユニプレス広州会社
- ユニプレス鄭州会社
- ユニプレス武漢会社
- ユニプレス精密広州会社
- ユニプレスインド会社
- ユニプレスインドネシア会社

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022 年度目標	実績	達成度合い
納入不良ゼロ	【車体プレス部品事業】 IATF16949 に関する定期審査での重大不適合 0 件 〔小山/真岡/追浜/九州〕	定期審査での重大不適合はあったが、是正は完了し、認証を維持	×
	【トランスミッション部品事業】 IATF16949 の認証取得 〔富士/富士宮〕	認証取得	○
	【樹脂部品事業】 IATF16949 の認証取得 〔ユニプレスモールド:富士/広島/真岡〕	認証取得	○

※左記以外に、持分法適用関連会社のマニュエットオートモーティブブラジル、ユニプレス東昇大連会社、東風ユニプレスホットスタンプ会社の 3 社も認証取得しています。

取り組み

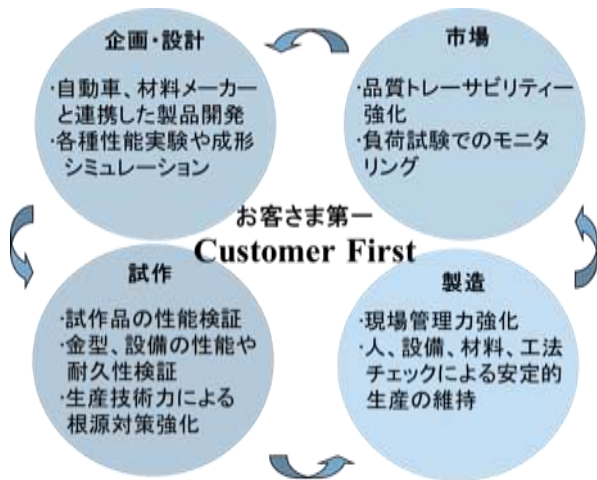
■2022 年度品質向上への重点取り組み

- ①重大不具合の撲滅
- ②全拠点における納入不良削減目標の達成
- ③新車品質目標の達成
- ④工程不良の削減

■品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」を目指す、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の製品と品質を提供しています。



開発～量産までの一貫した品質保証システムの構築

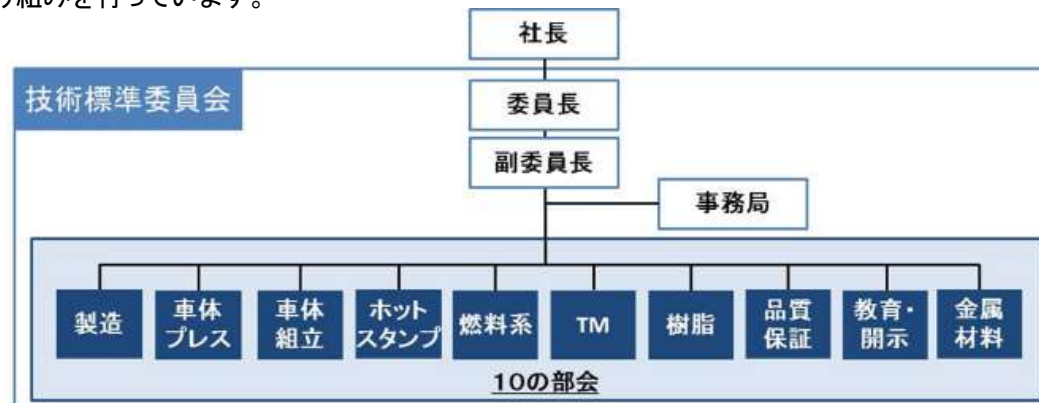
■グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質と生産性の向上を目指し、2014 年度より新たな活動を展開しています。

当社の技術ノウハウを一つに体系化し、グローバルで用いる技術標準としてユニプレス技術標準書(UES: Unipres Engineering Standard)を整備しました。これにより、それまで懸案だった課題を洗い出して、早期解決につなげています。

この活動推進のため技術標準委員会を設置し、10 の部会により各担当技術の標準化とその維持管理を行っています。(2022 年度までに 897 件の技術標準書を整備)

この活動を通じ、社内各工程での品質向上と不具合の再発防止に努めており、ユニプレス製品の無駄のない生産立ち上げを目指し、結果としてエネルギーロスや気候変動の抑制につながる取り組みを行っています。



■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスとお取引先が一体となり、目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、お取引先に対し「USSC(ユニプレスサプライヤースコアカード)」を毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図っています。あわせて、品質優秀なお取引先を表彰しモチベーション向上にも努めています。

この取り組みにより、お取引先の 2022 年度納入不良件数は取り組み前の 2016 年度と比較し、約 67%削減することができました。

■品質状況のデイリーレポート

2018年度より、納入不良ゼロへの意識を高め活動を共有するため、海外を含む全生産拠点において納入不良件数の目標値と実績データを各拠点責任者および関係者へデイリー配信しています。

これらの取り組みにより2022年度の全生産拠点での不良件数は2018年度と比較し約59%削減することができました。

■QCサークル活動の推進

ユニプレスはQCサークル活動に積極的に取り組んでいます。2022年度においては人財育成と職場活性化のための重要な活動として位置づけ組織全体で現場力の向上が認められたことにより、日本科学技術連盟より「優良企業・事業所表彰」を授与されました。

2023年度は、人財育成プログラムを強化するとともに全社大会および外部大会へ積極的な参加をしていくことで、製品品質や業務効率の更なる改善につなげるべく取り組みを続けます。



QCサークル関東支部の贈呈式の様子

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方・方針

すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解、尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

ユニプレスは、調達活動を行うにあたり、国内

外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

<調達方針>

1. 公正な取引の実施

- ・当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
- ・また、当社経営理念のもと、つねに新技術、高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

2. CSR 調達の遵守

- ・近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO₂排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP等のリスク対策の実施など、さまざまなCSRに関する活動に取り組んでおります。
- ・当社は、お取引先に対しても、社会の一員としてCSR活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。

①法令順守 ②社内体制の強化 ③サプライチェーンへの周知徹底

3. グリーン調達への取り組み

- ・当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源・省エネルギーを念頭に行っております。
- ・更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

関連する SDGs



推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、CSR 調達に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

具体的な取り組みは、調達部を中心にお取引先のCSRに関する取り組み状況の把握や活動の推進を行っています。

☆リンク(本PDF内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
【持続可能な調達の推進】 環境・社会に関する高リスクサプライヤー※ゼロ ※サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー	<ユニプレスサプライヤー> ①ヒアリング実施:3社(セルフアセスメント37社実施) ②新規サプライヤーより、サプライヤーCSRガイドライン・グリーン調達ガイドラインの合意確認書署名回収	①実施済 ②100%回収済 (1社中1社)	①○ ②○
	<国内子会社/海外子会社サプライヤー> 改定版サプライヤーCSRガイドラインの合意確認書 署名回収	97.7%回収済 (131社中128社)	○
	<国内子会社/アジア子会社サプライヤー> ①セルフアセスメント実施 ②ESG 高リスクサプライヤー0社	①100%実施済 (59社中59社) ②0社	①○ ②○

取り組み

■サプライヤーCSRガイドラインの展開

ユニプレスは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。

お取引先のみならず、企業活動をCSRの視点で振り返り、更なる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめたサプライヤーCSRガイドラインを2018年8月に制定しました。

また、2021年11月に人権問題の重要性の高まり等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

本ガイドラインは日本語、英語、中国語版を作成しており、グローバルなお取引先に展開し、内容の理解および遵守をお願いしています。

また、遵守いただくことの確認のため、本ガイドラインの合意確認書に責任者の方のご署名をいただき提出をお願いしています。

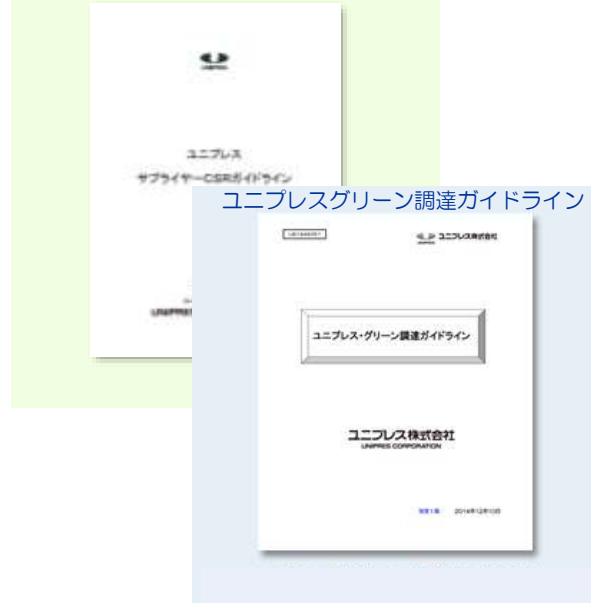
☆リンク(WEB): [ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン](#)

■グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。

また、2023年4月にライフサイクル全体での環境負荷管理の重要性等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン



■サプライヤーセルフアセスメント (自己点検アンケート)の実施

お取引先と協力してCSRのレベル向上を図り、サプライチェーンにおける環境・社会側面のリスク回避につなげることを目的とし、主要なお取引先※に向けた「サプライヤーセルフアセスメント」を定期的実施しています。セルフアセスメントの設問は、得意先からサプライチェーン全体での対応が求められている、コンプライアンス(腐敗防止含む)、安全・品質、人権・労働、環境、情報開示等の環境・社会課題に関する方針の有無や取り組み状況を確認する内容となっています。セルフアセスメントの結果分析から、サプライチェーン全体でのリスクを評価・特定し、リスク低減に努めています。

2021年度は、ユニプレスのお取引先37社に回答を依頼し、全社からご回答いただきました。また、2022年度は、ユニプレスの国内子会社およびアジア子会社のお取引先59社に回答を依頼し、全社からご回答いただきました。

結果、当社の基準を下回るお取引先はありませんでした。

※各事業の前年度の量産購入額全体の上位90%をカバーするお取引先

■モニタリングの実施

セルフアセスメントの結果、ヒアリングの必要性があると判断したお取引先に対しては、取り組み状況を直接ヒアリングし、改善のアドバイスを実施しています。2022年度はお取引先3社に対しヒアリングおよび実地調査を行いました。

そのうち、2社に対してはアクションプラン(改善計画)を定めることで、課題達成に向けた取り組みを推進しました。

モニタリングの結果では、コンプライアンスに違反するお取引先はありませんでした。

■現地調達・雇用の促進

ユニプレスグループでは、基本的にグローバルで現地化推進を掲げており、原材料および部品の現地調達化、現地雇用機会の創出に取り組んでいます。

■サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いするとともに、2021年度の方針よりCSR(ESG)活動に関するテーマを追加しています。

CSR(ESG)活動の重要性や課題をご理解いただき、ユニプレスの取り組み計画および各社に対するお願いなどを共有し、サプライチェーン全体での活動を開始しています。

■改善教育研修会

サプライヤーの品質・生産性向上のための人材開発を目的に、「品質基本教育」「改善基本教育」「管理監督者教育」を毎年開催しています。各教育会には約20名が参加し、「品質／改善基本教育」は若手を中心に、「管理監督者教育」では管理監督者候補者を中心に必要な知識の習得、意識の向上を図っています。また、宿泊形式で時間を共有するため、参加者同士の人材交流を深める場ともなっており、新たな人脈や人間関係の構築が図られ、教育会後も公私で有効活用されています。

更に、サプライヤーの成功体験を共有する場として、年に一度「改善事例発表会」も開催し、各社でのベストプラクティスの共有を図り、相互研鑽できる環境を提供しています。

■優秀サプライヤー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先の更なるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度毎に

表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

☆リンク(本PDF内): [サプライヤー品質評価「USSC」の運用](#)

■調達担当者向け教育

調達方針および「ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン」に基づいた調達を実現するため、調達担当者への教育を実施しています。教育は、方針やガイドラインをはじめ、CSR調達への理解を深める内容となっており、担当者の調達スキルおよび意識の向上に努めています。

■紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性がある特定鉱物(紛争鉱物)に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループではCSRの観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。

人権の尊重

関連するSDGs



基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「中核的労働基準」といった国際基準を尊重し、協力会社やお取引先を含め、関わる人々の人権を尊重した事業遂行に努めています。ユニプレスグループ従業員一人ひとりの人権意識を高めることを目的に、2018年11月に人権方

針の制定を行いました。また、2022年7月には、より国際的基準に準拠すべく人権方針を改定し、人権の尊重の取り組みを強化しています。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。

<人権に関する基本方針>

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針(以下、本方針)を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。本方針は、ユニプレスグループのすべての役員及び従業員に適用します。また、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針を理解し、遵守していただくことを期待します。

1. 基本的人権・プライバシー

個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。

2. 差別・ハラスメント

人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。

3. 児童労働・強制労働・人身売買

児童労働や強制労働、人身売買を認めません。

4. 賃金

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守し、生活賃金以上の支払いに努めます。また、賃金の不当な減額を行いません。

5. 労働時間

従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。また、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止します。

6. 従業員との対話・協議

会社は、従業員の基本的人権としての結社の自由及び団体交渉権を尊重します。また、各国・地域の法令や労働慣行に基づき、従業員の代表もしくは従業員との誠実な対話・協議を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

7. 安全・健康な労働環境

従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。

8. 人権尊重の責任遂行

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

9. ステークホルダーと人権

お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。

10. 人権啓蒙

ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

2022年7月11日
代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、人権に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した企業倫理委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

2022年度より「人権尊重」をマテリアリティに加え、グループ全体で人権リスクの低減を図っています。

☆リンク(本 PDF 内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
人権侵害事例発生件数ゼロ	人権侵害事例発生件数0件	0件	○
	人権デューデリジェンスの実施 ①初年度範囲の特定と確実な運用開始 ②人権方針の改定	①人権課題の重要度の評価を行い、当社にとって重要な人権課題を特定 ②人権方針改定済	○

取り組み

■公正な処遇・評価

ユニプレスは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けることや、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向(LGBT等)、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金や休暇等の労働条件、昇格や異動および教育訓練等について差別的な扱いはしません。従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し評価する人事考課制度の下、その結果を昇給、賞与、昇格、能力開発等に反映する公正な処遇を行っています。例えば、同一ランクの従業員では給与に男女の格差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設けるしくみを構築しています。

■現地人材の雇用

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、各国で現地の人材を採用・雇用しています。

■児童労働・強制労働防止に向けた取り組み

ユニプレスグループでは、入社時に年齢確認を行い、児童労働の発生を防止しています。また、入社時や退社時には本人の意思を尊重し、自由を制限していません。

■適正な給与の遵守

ユニプレスグループでは、働く従業員に対して、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準を遵守するのはもちろんのこと、生活賃金を上回る賃金の支給など現地の生活物価に応じた適正な給与を得られるように賃金水準を設定しています。

■労働基準遵守への取り組み

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準など、労働基準を遵守しています。

なお、2022年度は労働問題に関する事案の発生はありませんでした。

■労使関係

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、基本的人権としての「結社の自由」および「団体交渉権」を尊重しています。

ユニプレスでは、ユニオンショップ制を採用しているため、従業員はユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しています。2022年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,688名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヵ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

■人権侵害事件防止への取り組み

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。

ユニプレスでは、新入社員向け研修の中で「人権教育」に関する時間を設け、社会人としての入口の段階から人権の重要性を理解するよう啓蒙しています。

なお、2022年度は人権侵害に関わる事案の発生はありませんでした。

■人権デューデリジェンス

当社の事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するために、人権デューデリジェンスプロセス^{*}を確立すべく、人権への影響評価を実施しています。

その最初のステップとして、2022年7月に人権に関する基本方針の見直しを行いました。また、2022年度に人権デューデリジェンスに着手し、当社および日本国内における人権課題を特定しました。

^{*}企業が人権を侵害するのを避け、侵害による被害者を救済するためにとるべき手段のこと

■LGBTに関する取り組み

ユニプレスでは、2021年10月、性的マイノリティ(以下、LGBT)等の性的指向・性自認(SOGI)について不当な差別や個人の尊厳を傷つけない旨を明確化する就業規則の改定を行いました。

福利厚生制度では、法定の配偶者や親族を対象としていた慶弔に関する休暇や祝金等において、同性婚および事実婚についても、法律婚と同等の制度活用ができるように変更をしています。

また、従業員に対する研修や情報発信を通してLGBTへの理解向上を図り、社内外相談窓口の設置等により社内の当事者が働きやすい職場環境の整備を進めています。

自分自身が、LGBTを理解し、支援するALLY(アライ)であることを表明するグッズ(缶バッジ、シール)を作成し、賛同する従業員へ配付しています。



■人権・ハラスメントに関する教育

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。具体的には、人権・ハラスメントに関する管理職向けの研修を実施しています。2019年度より当社および国内子会社6社の全管理職を対象に、パワーハラスメントの予防を目的に、パワーハラスメント対策動画の視聴および理解度テストを実施してきました。昨年度より、全社向けのコンプライアンス教育の中でパワーハラスメント研修の実施に向け、準備をしています。

また、すべてのステークホルダーの人権が尊重されることが重要と考え、人権に関する基本方針を当社ウェブサイトに掲載し、協力会社やお取引先含め当社に関わるみなさまに発信しています。

■従業員モチベーション調査

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してモチベーション調査を実施しています。調査結果は組織毎に数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、会社全体および部門毎に、把握した問題の解決への取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を目指しています。

■労働環境改善に向けた他社との取り組み

物流子会社のユニプレス物流では、所属する業界団体である全日本トラック協会を通じて、同業他社と賃金や労働時間について意見交換を行い、常にドライバーの労働環境改善を模索しています。

ダイバーシティ

関連する SDGs



基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢・経験・属性等に関わらず、従業員一人ひとりが活躍する組織風土を醸成し続けています。特に女性リーダー拡大のほか、男性従業員の育児等への積極参加に注力しています。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、ダイバーシティに関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

また、女性活躍に向けた取り組みを強化しており、女性のキャリア形成に向けた働きやすい環境整備を進めています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022 年度目標	実績	達成度合い
女性管理職の比率拡大(7%) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	管理職に占める女性従業員比率 2.9%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	2.6%	△
海外拠点の上級管理職※における 現地従業員の比率拡大(60%) [海外] ※常勤の取締役会メンバー・執行役員	中長期目標達成に向け、拠点別 目標を設定 [海外]	地域別目標値 の設定	○

パフォーマンス報告・取り組み

■女性活躍推進 KPI

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】

2022年4月1日～2025年3月31日

【目標】

管理職に占める女性従業員の割合を3.5%以上にする。

女性活躍に向けた2022年度の実績は以下のとおりです。

	2022年度	【参考】 2021年度
採用した従業員に占める女性の割合	27.8%	33.3%
採用における男女別の競争倍率	男性 6.5 倍 女性 6.8 倍	男性 5.3 倍 女性 3.8 倍
従業員に占める女性の割合	9.1%	9.0%
男女の平均勤続年数の差異	6.7 年	6.6 年
管理職に占める女性従業員の割合	2.6%	2.5%
役員に占める女性の割合	8.0%	4.1%

※算定の対象範囲や基準時を見直したため、一部数値を修正しています。

また、中長期目標を設定し、「2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を7%以上にする」としています。

■女性リーダー育成に向けた研修

女性リーダー育成を目的に、今後管理職登用を見据えた女性従業員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3ヵ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要な知識取得だけでなく、リーダー意識向上、管理職になるためのモチベーションアップを図ります。

■ダイバーシティ研修の実施

ダイバーシティを活かす組織・人づくりの一環として、上級管理職向けの研修を開催しています。ダイバーシティの重要性に関する一般的な認識を深めるとともに、社長から経営者の想いを伝え、更なるダイバーシティ推進を図っています。

■「えるぼし」認定の取得

ユニプレスは2020年に、厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク(3段階目)を取得しました。「えるぼし」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画の策定および届出を行った企業のうち、厚生労働省により定められた一定の要件を満たした企業が認定を受けられるという制度です。

当社は5つの評価項目全ての基準を満たし、初認定で最高位の3段階目を取得しました。



■「かながわ女性の活躍応援サポーター」 に参画

ユニプレスは 2020 年に、社会全体で女性の活躍を応援する機運を高めるために結成された「かながわ女性活躍応援団」の応援サポーターに当社代表が登録されました。

今後も、「人を活かし、多様性を活力にできる企業」として、女性活躍推進を進めていきます。

☆リンク(WEB): [かながわ女性の活躍応援団](#)



■男性従業員の育児休暇取得推進

ユニプレスでは、次世代育成支援対策推進法も踏まえ、女性だけでなく男性従業員の育児休暇取得を積極的に進めています。2022 年度は 84.8%取得しており、2020～2022 年度平均では、男性の 63%が育児休暇を取得しました。なお、女性は 100%の取得となっています。

■「くるみん」認定の取得

ユニプレスは、子育てを行っている従業員が働きやすい環境をつくるため、各種制度の整備や周知、情報提供に取り組んでおり、2023 年に、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣認定の「くるみん」認定を取得しました。

今後も全ての従業員がその能力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。



■障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用や活躍を進めています。2022 年度の雇用率は 2.6%となっています。(法定障がい者雇用率 2.3%)

中国の子会社でも、事業所が所在する地域コミュニティ活性化に向けて、同様に障がい者の雇用をしており、現在 4 社で 17 名の方を採用しています。(海外子会社全体では 5 社で 26 名)

■外国籍従業員雇用

ユニプレスには、2022 年度末時点で外国籍従業員が 19 名在籍しており、このうち執行役員として 2 名登用しています。また、海外子会社においては、現地採用の常勤執行役員以上の上級管理職は 47%となっています。

■低所得地域在住者の積極的な採用

ユニプレスサウスイーストでは、フォレスト、ニュートン、リナ、モートン等の低所得地域の WIN ジョブセンターや派遣会社とパートナーシップを締結し、在住者の方々の積極的な採用活動を行っています。

労働安全衛生

関連する SDGs



基本的な考え方・方針

ユニプレスグループでは、働くすべての人の安全を守り、労働災害のない働きやすい職場の実現に向け、「ユニプレス安全衛生基本方針」に基づき活動を推進しています。

ユニプレス安全衛生基本方針

ユニプレス株式会社は、従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

1. 経営トップの決意と従業員一人ひとりの行動を結集し、安全かつ健康で生きがいのある職場づくりを行います。
2. 労働安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、より高いレベルの安全衛生管理体制の実現を目指します。
3. 蓄積された技術に常に新しい情報を加えて、より高度な安全ノウハウを確立し、設備機械の本質安全化を推進します。
4. 職場における日常のコミュニケーションや、ヒヤリハット活動などを通じ、職場に潜在している安全衛生上の諸問題を顕在化し、それらの改善を進めます。
5. 従業員が心身の健康管理、健康保持増進活動に取り組むことができる機会・環境づくりに積極的に取り組みます。
6. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、継続的なレベル向上を進めます。
7. 自社のみならず、グループ全体の安全衛生管理体制のレベルアップを図るための活動に取り組めます。

2020年4月1日

ユニプレス株式会社 社長執行役員 浦西信哉

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、労働安全衛生に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の安全衛生に関する対策等を共有しています。安全衛生委員会の委員長は、工場・生産部門を担う代表取締役副社長執行役員が務めています。

各事業所(工場)の安全衛生委員会責任者(統括安全衛生管理者)のリーダーシップの下、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等は「労働安全衛生規則」に定めています。



目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

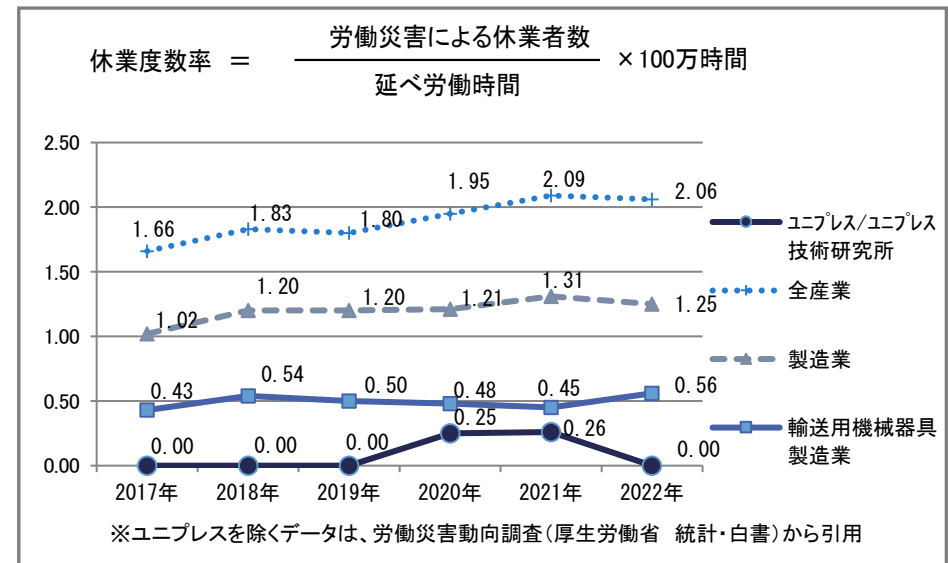
2022 年度目標	実績	達成度合い
重大災害件数 0 件 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	0 件	○

パフォーマンス報告・取り組み

■労働安全衛生に関するパフォーマンス

当社は、労働安全衛生についての様々な活動に取り組んでおり、業界平均水準より良好なレベルを継続しています。今後も更に取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

【休業度数率】



＜災害撲滅重点活動:2022 年度の目標対実績＞

労働災害撲滅に向けて、国内外工場の安全管理活動の自立促進のため、下記の活動を行っています。

内容	目標	実績
安全管理状態評価診断実施回数	14 回	14 回
安全作業観察実施回数	14 回	14 回
設備安全点検の実施拠点数	19 拠点	19 拠点

※安全管理状態評価診断とは、労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

■労働災害発生状況

2017年から2026年までの10年間で、グローバルで労働災害0件とする目標を設定し活動を進めています。2022年度、日本では目標2件に対し実績9件(休業災害0件)、海外は目標78件に対し実績85件でした。

また、2023年度より、グローバルでの目標を災害全度数率3.4、労働災害件数62件と設定しました。

なお、上記の労働災害については、事故後直ちに事故原因を調査し報告書にまとめ、イントラサイトで開示するとともに、各事業所で開催される安全衛生委員会で報告し、再発防止に向けて情報共有・注意喚起を行っています。

引き続き、グローバル全体での労働災害0件の目標を達成し、当社で働くすべての人が、安心・安全に働ける職場づくりを目指していきます。

■労働災害発生時の対応

災害発生時の対応は、ユニプレス労働安全規則に則り、罹災従業員の保護と応急措置を行い、必要に応じて、病院に移送するか緊急搬送するかの措置を講じます。

災害を発生させた当該作業の中止および使用する機械設備の停止措置を講じ、速やかに原因究明を行い、再発防止のための恒久対策を検討・立案します。災害発生部署が災害報告書を安全衛生委員会事務局に報告し、安全衛生委員会事務局は所見を記入後、各委員会委員全員に水平展開を行います。

従業員が不幸にして、業務上の災害または通勤途上の災害に遭った場合に、会社が従業員またはその遺族に対して行う法定外の特別補償を別途定めています。

■安全係長制度

ユニプレスは、安全衛生を専門的に管理監督する安全係長を各工場に配置しています。工場長の安全衛生に関わる職務を補佐し、職場の安全衛生に関わる管理水準を向上させる役目を担っています。

安全係長は、安全作業観察(2回/年)・安全管理状態評価診断(3回/年)・職場巡視/パトロール

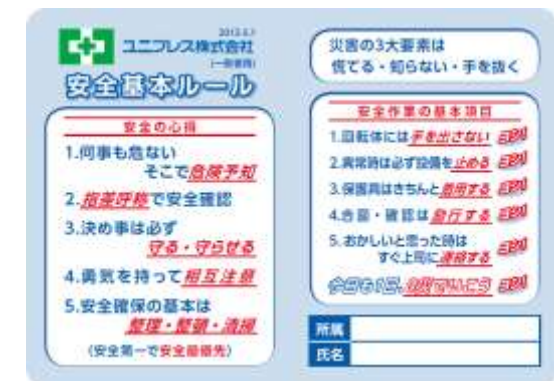
等を行い、各工場における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

■請負業者ほか外部の方の安全確保

ユニプレスでは、従業員以外の請負業者ほか外部の方にも、安全衛生方針を適用し、受け入れ時に担当者より事故や怪我がなく安全に作業するための教育を実施しています。

■安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動に取り組んでいます。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。



全従業員に配布され、携帯しているポケットサイズの「安全基本ルール」

■グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。設備安全基準に基づくチェックシートにより、既存設備のみならず、新規設備導入時も安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。



海外拠点での監査の様子

■安全管理状態評価の実施

労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

■「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。



ユニプレス九州の安全道場

■交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全講習会を実施しています。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。また、従業員全員にKY(危険予知)マップの提出を義務付けています。自宅と会社の間の通勤ルートのマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

■救命処置講習会

「救命処置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えの下、救命処置に重点をおき、肺蘇生法やAED(自動体外除細動器)の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

■ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員会社であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社の安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

関連する SDGs



健康経営

基本的な考え方

ユニプレスグループでは、従業員の健康管理支援や時間外労働削減・休暇取得促進に関する取り組みや、ストレスチェック・メンタルヘルス対策などの施策を通じて、従業員が心身ともに健康に働ける環境づくりを推進しています。

ユニプレスグループ健康宣言

ユニプレスグループは、『モノづくりの心をひとつに』をスローガンに、社員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であり、幸せであることを最優先と位置付けています。

社員とその家族が健康で幸せであることが、仲間を思う心を醸成し、相互に協力し合い、活力ある組織を生み出し、その結果として会社の価値向上、社会への貢献につながると考えます。

すべての社員が健康で生き活きと働くことができるよう、安全で快適な職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康増進・疾病予防をサポートします。

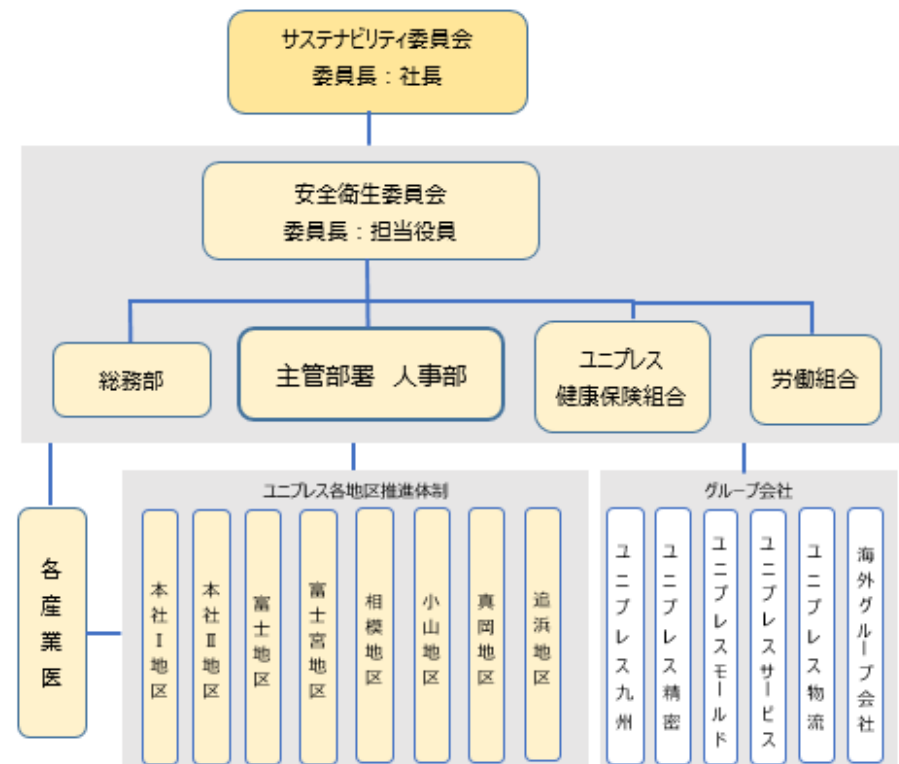
社員の皆さんも、自身とご家族のために、健康でチャレンジし続けられるよう、一丸となって健康づくりを進めていきましょう。

2021年7月1日

ユニプレス株式会社 社長執行役員 浦西信哉

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、健康経営に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の健康管理に関する対策等を共有しています。



パフォーマンス報告・取り組み

■健康経営推進 KPI

健康経営推進に向けた目標値と実績は以下のとおりです。

指標		2021 年度	2022 年度	目標 (2026 年度)	
健康	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	
	特定保健指導終了率	86.8%	91.0%	100%	
	喫煙者比率	39.0%	38.8%	28.2%	
	運動習慣者比率	17.9%	20.3%	24.0%	
メンタル ヘルス	セミナー 参加率	新入社員	100%	-	100%
		管理 監督者	95.3%	87.3%	95.0%
	ストレスチェック受検率	96.6%	96.2%	97.0%	
ワークライフ バランス	年休取得率	74.2%	80.0%	80.0%	

■3年連続、「健康経営優良法人」に認定

2023年3月8日、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」に認定されました。健康経営優良法人として3年連続での認定となります。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社は、ユニプレスグループ健康宣言の下、従業員と従業員を支える家族が心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。生活習慣病予防、メンタルヘルス支援、ワークライフバランス、感染症対策等への取り組みを継続・強化し、今後も健康経営を推進します。



■健康保持・増進の取り組み

＜健康維持・生活習慣改善への取り組み＞

- (1) 定期健康診断の結果をもとに、ユニプレス健康保険組合と連携し、特定保健指導や健診事後フォローを実施しています。
- (2) 胃がんリスク検査 ABC 検診や、歯科検診、姿勢測定会&ストレッチ指導を実施しています。
- (3) 従業員健康管理ツールを導入し、WEB上で自身の健康情報や健康トピックを閲覧できる等、ヘルスリテラシーの向上を図っています。
- (4) 社員食堂ではヘルシーメニューを提供し、より健康的なメニューの選択肢を増やしています。
- (5) カフェテリアプランにより、従業員および家族の人間ドックや予防接種費用の補助をしています。
- (6) 月70時間超の時間外労働を行った従業員（管理職含む）に対して、疲労蓄積度チェックを実施し、ハイリスク者には産業医による面談を実施しています。

＜メンタルヘルスの取り組み＞

- (1) 毎年、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。また、ストレス度合いが高い従業員には、産業医や保健師による面談を実施しています。
- (2) 新入社員、管理監督者その他従業員向けにそれぞれのニーズに合わせ、「メンタルヘルスの基礎」「セルフケア」「ラインケア」「コミュニケーション」等についてメンタルヘルス研修会を実施しています。
- (3) メンタルヘルス不全による長期休業者には、復職プログラムによる職場復帰支援をしています。
- (4) メンタルヘルス相談窓口として、産業医や保健師との面談に加え、外部相談窓口を設置しています。外部相談窓口はメンタルヘルス専門家が、メール、電話等により相談に応じる体制となっており、従業員の家族も利用可能となっています。



メンタルヘルスセミナーの様子

■受動喫煙の無い職場環境づくり

- (1) 全従業員を対象に健康動画(喫煙や受動喫煙による健康リスクに関する啓発)を配信し、健康のための正しい情報を提供しています。
- (2) 受動喫煙から従業員を守るため、職場における分煙の徹底を行っています。
- (3) 毎月 22 日は「スワンスワンデー」を設定しています。「スワンスワンデー」は、禁煙とともに従業員が自身の健康について考える日とし、「スワンスワンデー」前後はタバコや健康に関する情報を提供しています。
- (4) 卒煙を希望する従業員を対象に直接的な支援を行っています。保健師面談での禁煙の動機付け、禁煙継続のアドバイス、禁煙補助薬の活用、禁煙外来の紹介等を行い、確実に卒煙をするためのサポートを行っています。
- (5) 禁煙施策の取り組みに関しては、ユニプレス健康保険組合と協働実施をしています。

■感染症予防への取り組み

- (1) インフルエンザワクチンの巡回接種を行い、従業員が接種しやすい環境づくりを行っています。
- (2) 職場の定期換気を行う他、CO₂濃度計による監視と結果に基づく換気の実施を徹底しています。



CO₂濃度計の設置

■時間外労働削減

ユニプレスでは、行動規範で『私たちは、児童就労、強制労働、人身売買を行わず、適正な労働時間や賃金の支払等を実現することで、その国の労働関連法規を遵守するための措置を行います。』と規定しているように、従業員の過重労働防止のため労働時間管理を強化し、時間外労働時間の削減を推進しています。

なお、2022年度の従業員の残業時間の平均は16.0時間/月でした。

■年次有給休暇の取得推進

ユニプレスでは、年間に付与する年次有給休暇の80%を取得することを目標としており、そのうち年間8日を計画的に取得する年次有給休暇とし、年初に取得計画を立てて、確実な年次有給休暇の取得を推進しています。

また、全社で年次有給休暇の取得奨励日(5日/年)を設け、休暇を取得しやすい職場風土づくりを進めています。

なお、2022年度の従業員の年次有給休暇取得実績の平均は15.3日/年でした。

■世界的な健康問題への対応

ユニプレスでは、海外駐在する従業員に対して海外赴任前に説明会を行い、マラリア・結核・HIV・A型肝炎・狂犬病など、赴任国ごとの感染症リスクや接種を推奨するワクチン・医療機関等に関する情報を資料にまとめ、提供しています。

中国の子会社では、年に1回従業員を対象に、HIV・結核の予防を含む感染症予防知識教育を実施しており、インドの子会社では、マラリアを防ぐために害虫駆除を行っています。また、メキシコの子会社では、結核検査を毎年健康診断で実施しています。

関連する SDGs



ワークライフバランス

基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢や性別問わず、従業員一人ひとりが活躍するために、様々な働き方等を用意し、働きやすい環境を整備しています。

取り組み

■テレワーク(在宅勤務等)やフレックス勤務

育児・介護等の事情がある従業員だけでなく、従業員が事情を問わず一定頻度で利用できる「テレワーク勤務制度」を導入しています。

また、コアタイムを廃止したスーパーフレックスタイム制度も整備し、柔軟な勤務により生産性向上を図ることで、時間外労働の削減も進めています。

■ボランティア休暇制度

2019年度よりボランティア休暇制度を導入しており、従業員の社会貢献活動への支援およびワークライフバランスの向上を図っています。



海岸清掃ボランティア活動の様子

■退職者復職制度

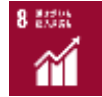
ユニプレスでは、妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、退職者復職制度を設けています。その他退職時の理由を問わず、優秀な人材の再入社も柔軟に実施しています。

■定年再雇用

ユニプレスでは、60歳で定年を迎え、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。再雇用者の活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

☆リンク(本 PDF 内): [従業員データ](#)

関連する SDGs



人財育成

基本的な考え方

ユニプレスでは、「サステナビリティ経営の実現」の経営理念の下、グローバルでの持続的成長を目指した人財の育成を進めています。グローバルヘッドクォーターとして、技術・専門教育、リーダーシップやマネジメント力向上に向けた階層別教育、グローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施しています。

取り組み

■人財育成に関する活動実績

2022年度は延べ742名に対し、14,461時間（従業員一人あたり6.72時間）の教育プログラムを実行しました。また、従業員一人あたりの教育投資費用は、11,735円となっています。

■次世代リーダーの育成

次世代リーダー（海外拠点長・部門長）を早期に育成することを目的に、2017年度より「経営スキルの体系的な修得」「全社的な経営視点の養成」を行っています。

外部機関を活用した研修では、当社事業に関連したビジネスケースの討議を通じて、経営人財に求められる広い視野や高い視座、リーダーシップ、考え抜く力を身につけていきます。約9ヵ月間にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目指すべき姿について、経営陣に提言を行います。

■グローバルビジネス対応力強化（語学教育）

海外育成派遣、TOEIC対策、英会話力向上、海外赴任前教育などを実施しています。

【海外育成派遣制度】

従来の海外語学留学制度を廃止し、海外拠点でのOJTを通じ現地スタッフと関わりながら課題解決に取り組む機会を早期に提供することで、若手従業員の異国・異文化における「業務遂行能力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」を向上させることを目的としています。

本制度での経験を活かし、若手人財が将来海外拠点で活躍する人財に成長することが期待できます。2021年度に米国に2名、2022年度に英国に1名、メキシコに2名選抜され、研修を実施しています。

■技能伝承に向けた教育システム

モノづくりの水準向上を目的として、2016年度よりグローバルモノづくりトレーニングセンターで技能教育を実施しています。

特殊技能・専門知識を要する保全職種の技能向上のため、指導者用教材や機材、各種評価・診断ツール、表彰制度などを整備し、生産工場における金型・プレス設備・組立設備の専門知識と高い技能を兼ね備えたトレーナーの育成に取り組んでいます。将来的に、その生産工場の教育トレーナーが自工場の教育システムの要となり、技能員への各種技能教育を担うことで各工場の自立化を目指しています。

2019年度には、国内各拠点にリージョナルトレーニングセンターを設立し、教育実施にあたる人員の体制強化を図りました。

製造現場運営に関するマネジメント教育についても、これまで行われていた階層別の初級編、中級編、上級編の教育に加え、新たに監督者層に対する教育を構築しています。

同様に、各職種別の技能に関する知識や技能スキル向上のための階層毎の教育を充実させ、「専門技能・知識」「管理スキル（現場マネジメント）」「人間性」の3領域でバランスのとれた技能者の育成に取り組んでいます。



ロボットティーチング実技研修風景

地域社会との共生

基本的な考え方

地域社会との関わりを積極的に持ち、当社事業および地域社会の発展に貢献します。

また、国際ルールやその国の法律を遵守することはもとより、その国の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行います。

■コミュニティ投資を実行するための原則

ユニプレスグループの社会貢献活動は、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動、次世代育成支援を中心とした社会福祉活動および地域貢献に重点を置いて、社会貢献活動を推進しています。

特に環境保全活動については、自動車業界の一員である当社にとって重要な課題と位置づけています。

推進体制

ユニプレスでは、総務部を中心に、各拠点の社会貢献活動の担当者が主体となって、活動を推進しています。拠点間で連携をとり、活動計画の立案から準備、実施、改善点の共有等を行い、活動の活性化を図っています。海外拠点においても、地域に密着した活動を企画し各拠点で実施しています。

また、2019年度より、ボランティア休暇制度を設け、従業員の自主的な社会貢献活動を支援しています。

☆リンク(本 PDF 内): [ボランティア休暇制度](#)

関連する SDGs



取り組み

(★:環境保全活動 ☆:次世代育成支援)

■社会貢献活動

<株主様とともに進む支援> ☆/★

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額(ポイント)と同額を当社が上乘せし、更に株主様をご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2022年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人 more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計255万3,000円を寄付しました。

また、優待商品に「キッズスマイル QUO カード」を導入しています。「キッズスマイル QUO カード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。☆リンク(WEB): [株主総会・配当・株主優待等](#)

＜工場周辺や海岸の清掃活動＞ ★

ユニプレスでは、最寄り駅や工場周辺の清掃活動を行っています。相模事業所では、2022年12月に初めて事業所周辺の清掃活動を実施し、約150名の従業員が参加しました。今後も継続的に活動を行い、地域の環境美化に取り組めます。

また、2020年度から毎年、海岸の清掃活動を実施しています。2022年度は神奈川県由比ヶ浜海岸の清掃活動を行いました。一見綺麗に見える砂浜も、細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片、タバコの吸い殻などたくさんのゴミが落ちていました。

＜工場見学の実施＞ ★

ユニプレスでは各工場にて、地域の学校を対象に工場見学を実施しています。2022年8月、栃木工場(小山)で、将来の進路選択に向けたキャリア教育の一環として職場見学の体験学習を行う「総合的な探求の時間」への協力として、中学生向けの工場見学を行いました。



品質チェックの仕方の説明を聞く中学生たち

＜書き損じはがき・未使用はがきを回収＞ ★

年末年始にかけて、書き損じはがき・未使用はがきの回収を呼びかけ、全拠点で合計273枚のはがきを回収しました。集まったはがきは切手に交換されて、公益財団法人プラン・インターナショナルへの寄付により途上国の子供たちの支援に使われています。

＜翻訳絵本を届ける活動＞ ★

2023年2月に本社、富士・相模事業所の従業員が、シャンティ国際ボランティア会が行う「絵本を届ける運動」に参加しました。この運動は、日本語の絵本に現地語のシールを貼り、厳しい環境で暮らす子供たちに届ける活動です。今回は、ミャンマーの子供たち向けに製作しました。

参加した従業員からは、「子供たちの未来に役立つことが嬉しい」などの意欲的な感想が多くありました。



絵本に現地語のシールを貼った従業員

＜フードドライブの実施＞ ★

2022年10月と2023年1月から2月にかけての2回、本社、富士・相模事業所、栃木工場(小山・真岡・追浜)にてフードドライブを実施しました。

フードドライブとは、家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体等に寄付することで、食品ロスの削減と生活困窮者等の支援を行う活動のことです。

社内イントラネットや各拠点のポスター掲示などで周知することで、367点もの食品が集まりました。

＜使い捨てコンタクトレンズケースの回収＞ ★

2022年8月から2023年4月にかけて、本社・富士・相模の各地区に回収ボックスを設置し、使い捨てコンタクトレンズケース(空ケース)を6.15キロ回収しました。空ケースはリサイクルされ、ゴミとして燃やさないことによりCO₂排出削減に貢献します。また、リサイクルによる収益は非営利公益法人日本アイバンク協会に全額寄付され、角膜移植の必要な方が視力を取り戻すための活動に役立てられます。

■スポンサーシップ

ユニプレスは、重点領域である次世代育成支援や地域貢献を中心に、本社や工場のある地域の団体や各種イベントへの協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

＜「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」への賛助＞ ★

2020 年度、新たに設立された「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」の「スポーツによるサステナブルな地域社会の実現」と「世界で活躍する選手の育成」という理念に賛同し、少しでも次世代育成支援の役に立つべく、賛助会員となりました。



©F.M.S.C.

＜2022 年度主なスポンサーシップ＞

- ・「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」賛助会員
- ・日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走「富士山女子駅伝」
- ・静岡県富士市「富士まつり」
- ・公益社団法人自動車技術会
「学生フォーミュラ日本大会」



「ゆうらいふ 21」の社会福祉活動の一つ
子供たちへの人形劇講演

取り組み(グループ会社)

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。

◆コロナウイルス感染拡大の防止に携わる方たちの支援活動 [ユニプレス中国]

2022年度、新型コロナウイルス感染拡大によりPCR検査を行う医療従事者や現場の管理員の方たちへの支援として、緊急物資(マスク、アルコール消毒液等)や飲料を寄付しました。



◆クリスマスの寄付活動 [ユニプレスメキシコ会社]

年2回、近隣の幼稚園の約100人の子供たちに文房具やおもちゃを寄付しています。

2022年度も、クリスマス前におもちゃを配り、子供たちの喜ぶ顔を見ることができました。



◆Training Academyで技術実習生の育成 [ユニプレスイギリス会社]

2017年にTraining Academyを創設し、将来、自動車分野の技術職を目指す学生などを対象に、年間約50名の実習生を受け入れています。この実習は、専門的な知識の習得に加え、生産現場で学ぶことのできる実践的なプログラムとなっています。



◆近隣の村へ牛や羊の寄付活動 [ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在するKBI工業団地の日系企業と共同で犠牲祭の際に、近隣の村に牛や羊を寄付する取り組みを行っています。この活動は10年以上続けられており、今後も地域の発展に協力するため活動を継続していきます。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

関連する SDGs



基本的な考え方・方針

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2022年度に社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、サステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

全社で経営理念や企業行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

ガバナンス体制

ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。更に、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。

経営の監督を担う取締役会において、社内取締役には当社の事業に関する知識および各分野の業務経験に基づいた専門性を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視することで、バランスのとれた取締役会の構成を実現しています。また、2022年6月の定時株主総会にて女性2名を選任し、取締役会の多様性確保に努めています。

サステナビリティおよび内部統制を司る各委員会の組織・委員長は下記のとおりです。

- ・サステナビリティ委員会の委員長は社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会委員長である社長執行役員が指名し、環境委員会の委員長は総務部門担当常務執行役員が、安全衛生委員会の委員長は工場・生産部門担当副社長執行役員が、品質委員会は品質部門担当副社長執行役員が、リスクマネジメント委員会の委員長は経営企画部門担当副社長執行役員が、企業倫理委員会の委員長は営業部門担当副社長執行役員が務めています。

取締役会の状況

■取締役会の構成(スキルマトリックス)

当社が取締役に期待するスキルは以下のとおりです。取締役役に占める女性比率は22%となっています(取締役9名中2名)。

氏名	企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス	技術・開発	製造・品質	営業・調達	環境・安全	ガバナンス・ リスクマネジメント	グローバル
浦西 信哉	○	○				○		○	○
尾越 英樹				○	○		○		○
塩川 進次				○	○		○		○
森田 幸彦		○						○	○
三浦 謙二			○		○	○			○
土居 清志	社外 独立 ○					○		○	○
伊藤 芳雄			○		○	○		○	
葭葉 裕子	社外 独立 女性 ○		○					○	
長谷川 園恵		○						○	
	社外 独立 女性								

■取締役および委員会への出席状況

地位	氏名	独立役員	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	指名・報酬委員会
代表取締役	浦西 信哉	—	15回中15回 (100%)	—	—
代表取締役	尾越 英樹	—	15回中12回 (80%)	—	—
取締役	塩川 進次	—	15回中15回 (100%)	—	—
取締役	森田 幸彦	—	15回中15回 (100%)	—	—
取締役	三浦 謙二	—	15回中15回 (100%)	—	—
取締役	土居 清志	—	11回中11回※1 (100%)	—	—
取締役 (常勤監査等委員)	伊藤 芳雄	—	15回中15回 (100%)	13回中13回 (100%)	2回中2回 (100%)
取締役 (監査等委員)	葭葉 裕子	○	15回中15回 (100%)	13回中13回 (100%)	2回中2回 (100%)
取締役 (監査等委員)	長谷川 園恵 ※2	○	11回中11回 (100%)	10回中10回 (100%)	2回中2回 (100%)
取締役 (監査等委員)	西山 茂 ※3	○	4回中4回 (100%)	3回中3回 (100%)	—

※1 土居清志氏の取締役会出席状況は、2022年6月23日の取締役就任以降に開催された取締役会のものとなります。

※2 長谷川園恵氏の取締役会および監査等委員会出席状況は、2022年6月23日の監査等委員である取締役就任以降に開催された取締役会および監査等委員会のものとなります。

※3 西山茂氏の取締役会および監査等委員会出席状況は、2022年6月23日の監査等委員である取締役退任までに開催された取締役会および監査等委員会のものとなります。

役員報酬

■役員報酬に関する基本方針の内容

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役)の報酬の割合は、業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮して決定しています。

報酬は、具体的には、基本報酬(金銭報酬)、短期業績連動報酬および長期業績連動報酬から構成されます。

基本報酬は、役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬です。

短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与です。

長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬です。

業務執行取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化するため、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くし、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬(賞与・株式報酬)50%としています。

なお、業務執行取締役については、長期業績

連動報酬(譲渡制限付株式報酬)を対象として、報酬の没収・減額・返還に関する条項(クローバック・マルス条項)*を導入しています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

*重大な不正および法令等への重大な違反等があった場合に、譲渡制限解除後に返還させるまたは譲渡制限期間中の株式を没収、減額する旨を定めた条項

■業務執行取締役の報酬の体系と構成

報酬種類		割合	支給方針
月額報酬	金銭報酬	50%	・月額報酬は固定報酬とし、その額および算定方法は、役位を基礎として功績・経験等を加味して決定する。
賞与	短期業績連動・金銭報酬	50%	・短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬。 ・額は、月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。 ・業績指数は、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指数である経常利益とする。
	長期業績連動・株式報酬		・役位別は、役位に応じて付与する。 ・業績変動は、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映して付与する。 ・業績指標は、会社業績(経常利益)、気候変動対策を含む ESG 外部評価および担当部門の業績とし、業績指標別に0-100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。
譲渡制限付株式報酬	業績変動		

リスクマネジメント

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、当社および子会社の経営方針達成を妨げる事象が発生する可能性をリスクと定義し、当社および子会社の経営に関わる各種リスクを予想し、リスクが現実のものになっても、その影響を最小限に抑えるため、必要な体制等の整備を行い、適切に管理しています。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のリスクマネジメントの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント委員会を設けて活動しています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメントに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

リスクマネジメント委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、経営企画部門担当執行役員とし、副委員長2名（技術部門担当執行役員、総務部門担当執行役員）と委員3名（経営企画担当部門長、総合戦略企画担当部門長、総務部門担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。2022年度は3回開催しました。

関連する SDGs



取り組み

■リスク管理自己点検表による洗い出し

損失の危機の管理に関しては、経営者へのインタビューおよび当社全部門によるリスク評価・分析を実施し、当社グループとして対応が必要なリスクをグループ重要リスク（電動化・品質・拡販・南海トラフ・サイバー攻撃・ダイバーシティ等）として抽出し、リスク低減活動を行っています。

その選定プロセスやリスク低減活動の有効性評価については、サステナビリティ委員会で審議・承認し、定期的に取り締役に報告しています。

■情報セキュリティ体制

ユニプレスは、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するためユニプレスグループ『情報セキュリティ基本方針』を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

また、近年のサイバー攻撃増加への対応として、業界標準である『自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドライン』を用いた改善(防御の強化、発生時の対応訓練、社員教育)にも力を入れています。

■事業継続

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1) BCP の整備、(2) 耐震補強整備、(3) 災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に抑えられるよう対策の整備を進めています。

■BCM 訓練の実施

ユニプレスでは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、お客様に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的として BCM 訓練を定期的に実施しています。

リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認しています。

☆リンク(WEB) : [ガバナンス
有価証券報告書](#)

コンプライアンス

関連する SDGs



基本的な考え方・方針

法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の基盤とするため、ユニプレスグループ行動規範を制定し、社長執行役員が全役職員にその精神を伝えます。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のコンプライアンスの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下に企業倫理委員会を設けて活動しています。企業倫理委員会は、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、コンプライアンスや人権に関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行います。

企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、取締役副社長執行役員（営業部門担当）が務めています。その他の委員は、副委員長1名（総務部門担当執行役員および人事担当執行役員）と委員14名（人事、総務、経理、営業、調達、総合戦略企画、製造、生産技術、内部監査の各担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。なお、2022年度は5回開催しました。

目標と実績

（達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満）

中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
重大な法令違反ゼロ	重大な法令違反発生件数ゼロ	0件	○
	全社コンプライアンス教育計画の策定と全社教育実施	教育計画の策定および教育資料作成	×

取り組み

■ユニプレスグループ行動規範

ユニプレスグループは経営理念である「サステナビリティ経営の実現」の下、“公正で誠実な事業活動を行うことにより、ステークホルダーのみならず、まとの信頼関係を構築する“ことを目指しています。その実現のためには、ユニプレスグループの全役職員が、日常の行動において国内外の法令および社内規程等だけでなく社会的な規範を遵守し、公私を問わず良識と責任ある行動をとることが必要不可欠であると考えています。ユニプレスグループは、本信念に基づき、「ユニプレスグループ行動規範」およびその解説書である「行動規範手引き」を制定し、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

また、「ユニプレスグループ行動規範」および「行動規範手引き」については、企業倫理委員会で年1回見直しを行い、改定を要する場合はサステナビリティ委員会にて、改定案を審議します。

☆リンク(WEB) : [ユニプレスグループ行動規範](#)

■eラーニング教育 (コンプライアンス自己点検)

ユニプレスグループ行動規範教育の一つとして、eラーニング教育(コンプライアンス自己点検)を、全役職員を対象に毎年1回実施しています。その効果については、アンケートを通じて確認を行い、結果を取締役に報告しています。

2022年度ではユニプレスグループ全9社(国内7社、海外2社)にて実施し、合計5,030人(国内3,127人、海外1,903人)が受講しました。

■内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を通じて、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点(法令・社内規則・腐敗行為等・ユニプレスグループ行動規範違反行為)を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および国内外子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。

なお、2022年度内部通報件数は当社、国内子会社6社および海外子会社13社の合計25件で、全件対応しています。

また、通報窓口担当者向けのセミナーを定期的に受講することで、内部通報担当者の力量向上に努めています。



腐敗防止

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループの役員および従業員は、ユニプレスグループ行動規範および各種方針等に基づき、贈収賄や利益相反、反競争行為、インサイダー取引等を含むあらゆる種類の腐敗行為の防止に努めています。

なお、2022年度は、腐敗防止に係る「ユニプレスグループ行動規範」および「腐敗防止に関する基本方針」に違反し、懲罰または解雇された従業員はいませんでした。

<腐敗防止に関する基本方針>

1. 法令の遵守

ユニプレス株式会社及びその子会社(以下「ユニプレスグループ」といいます)並びにそれらの役員及び従業員(正社員以外の契約社員、アルバイト及び派遣社員を含む。以下総称して「従業員等」といいます)は、ユニプレスグループ各社に適用される腐敗防止関連法令及びこの腐敗防止に関する基本方針(以下「本方針」といいます)を遵守します。

2. 贈収賄行為及び過剰な接待・贈答等の禁止

ユニプレスグループ及び従業員等は、営業上の不正の利益を得る目的で、公務員及び民間人(自然人及び法人)に対して、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、提供、提供することの申し出、提供の約束をすることを、一切行いません。但し、接待、贈答及び旅行については、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範(国別行動規範手引きを含む)に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

ユニプレスグループ及び従業員等は、ユニプレスグループとビジネスをしようとする第三者から、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、受領、提供することの要求、受領の約束をすることを、一切行いません。但し、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範(国別行動規範手引きを含む)に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

3. ファシリテーション・ペイメント

通常の行政サービスに係る手続の円滑化のための少額の支払(いわゆる「ファシリテーション・ペイメント」といいます)であっても贈賄になり得ることから、このようなファシリテーション・ペイメントは、禁止されています。

4. 代理店等の起用

ユニプレスグループは、サプライヤー、請負業者、仕入先、販売業者、外部エージェント、コンサルタント及びユニプレスグループの代理人に対して、本方針の遵守を求めます。

5. 違反時の報告義務

従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

6. 適正な会計処理

従業員等は、法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保のために適正な会計処理を行い、正確に記録を残し、適正に保管します。従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

■ 腐敗防止の遵守

ユニプレスグループでは、腐敗防止に関する下記の内容を行動規範に定めています。

【競争法および関係法令の遵守】

競争法等の遵守はもとより、全ての取引活動を誠実・公正・透明に行います。

【関係先・取引先との交際】

関係先・取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた利益供与・贈答は受けません、行いません。

【インサイダー取引の禁止】

インサイダー取引及びその疑いを持たれるような取引は行いません。

【公私のけじめ】

公私のけじめを守ります。会社の名前を利用して、個人的な利益を図ることは決して致しません。会社の資材を個人的に利用したり、取引先等から個人的に金銭や贈り物を受け取る等の行為は決して致しません。

【適正な会計処理】

法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保の為に、適正な会計処理を行います。また、社内外の監査機能を強化することにより、透明性のある企業経営を目指します。

【政治・行政との関係】

利害関係のある公務員等に対して、透明かつ公正な関係づくりに努め、金銭、贈答等の利益供与はもとより、社会通念の程度を超える行為は一切行いません。

推進体制

ユニプレスグループは、全社の贈収賄・腐敗防止への取り組みを推進することを目的として、コンプライアンス同様に、企業倫理委員会にて目標や活動計画等の検討を進めています。

目標と実績

(達成度合い ○:90%以上 △:90%未満 ×:50%未満)

中長期目標	2022年度目標	実績	達成度合い
重大な腐敗防止方針違反ゼロ	腐敗防止違反事例発生件数ゼロ	0件	○
	接待・贈答ガイドラインの制定と 全社教育	・接待・贈答等の受領に関する ガイドライン制定 ・取引先(256社)へのガイドライン 周知	△

取り組み

■教育

腐敗防止に関わる事項については、毎年リスク評価・分析を実施しています。これらを踏まえて、従業員の意識向上・啓発を目的に、eラーニング教育(コンプライアンス自己点検)の中でも腐敗防止のテーマを取り扱っています。

■リスク評価

資本参加を伴う業務提携先への法務デューデリジェンス等においては、贈賄や腐敗防止に関する確認項目を追加し、確認しています。

<参考>

■ 2023 年度 中長期目標(～2030 年度) および 2023 年度目標

2023 年度より中長期目標を一部変更しました。

※対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	2023 年度目標
気候変動対策	2030 年度事業活動で排出する CO ₂ 排出量 30%削減 (2018 年度基点)	CO ₂ 排出量を 2018 年度比 12.5%削減
		グリーン商品購入額比率 42.0%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]
		物流による CO ₂ 排出量を 100t-CO ₂ 以上削減 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州/ユニプレスモールド/ユニプレス精密]
環境貢献製品の開発	<車体プレス部品事業> 更なる軽量化部品の開発および量産車への採用	【開発計画書進捗率①②③④100%】 電動化対応戦略構築 ①アルミ対応プレス技術開発 ②アルミ対応組立技術開発 ③冷間ハイテン(1.2/1.5GPa 材)適用拡大 ④ホットスタンプ技術適用拡大
	<トランスミッション部品事業> 電動車部品の開発および量産車への採用	【開発計画書進捗率 100%】 電動化対応トランスミッション部品開発
資源の有効活用	産業廃棄物リサイクル率 70%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	産業廃棄物リサイクル率 63%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]
製品品質向上	納入不良ゼロ	【車体プレス部品事業】 IATF16949 の認証維持 [小山/真岡/追浜/九州]
		【トランスミッション部品事業】 ①IATF16949 の認証維持 [富士/富士宮] ②IATF16949 の認証取得 [ユニプレス精密]
		【樹脂部品事業】 IATF16949 の認定維持 [ユニプレスモールド:富士/広島/真岡]

※対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	2023 年度目標
人権尊重	重大な人権侵害ゼロ	重大な人権侵害ゼロ
		人権デューデリジェンスの実施 ①人権リスク対策の実施〔ユニプレス/国内子会社〕 ②重要な人権課題の特定〔国内サプライヤー/海外子会社〕
ダイバーシティの推進	女性管理職の比率拡大(7%) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]	管理職に占める女性従業員比率 3.2%以上 ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施(役員・部門長向け) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]
	海外拠点の上級管理職※における現地従業員の比率拡大(60%) [海外] ※常勤の取締役会メンバー・執行役員	北米拠点の比率向上に向けた取り組み推進
サプライチェーン・マネジメント	【持続可能な調達への推進】 環境・社会に関する高リスクサプライヤー※ゼロ ※サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー	<国内/アジア子会社サプライヤー> サプライヤーの水準向上のための施策の実施
		<米州/欧州子会社サプライヤー> ①セルフアセスメントの実施 ②ESG 高リスクサプライヤー0 社
コーポレート・ガバナンスの強化	重大な法令違反ゼロ	重大な法令違反ゼロ
		重大な腐敗防止方針違反ゼロ 腐敗防止に関する全社教育の実施〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所〕
	重大な腐敗防止方針違反ゼロ	腐敗防止関連規程類※の運用開始〔国内子会社〕 ※腐敗防止関連規程類: 交際費管理規程、接待・贈答等の受領に関するガイドライン
		腐敗防止関連規程類導入のための実態調査〔海外子会社〕

補足資料

従業員データ（ユニプレス/ユニプレス技術研究所）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	人	2,531	2,448	2,322	
	男性	2,313	2,224	2,110	
	女性	218	224	212	
平均年齢	歳	41.5	42.2	43.0	
	男性	41.8	42.5	43.4	
	女性	38.6	38.7	39.7	
平均勤続年数	年	18.4	19.1	20.0	
	男性	18.9	19.7	20.6	
	女性	12.7	13.1	13.9	
離職率	%	2.2	4.6	8.4	
	自己都合	2.2	4.6	8.4	
	会社都合	0	0	0	
定着率（新卒3年後）	%	88.4	92.3	85.4	
平均年間給与	千円	5,882	5,631	5,811	
障がい者雇用率	%	2.53	2.50	2.61	
育児休業取得者数	人	32	26	36	
	男性	人	24	17	28
		%	61.5	43.6	84.8
	女性	人	8	9	8
		%	100	100	100
	育児休業復職率	%	100	100	100
介護休業取得者数	人	0	0	0	
	男性	0	0	0	
	女性	0	0	0	
産休取得者数	人	10	11	7	
年休取得日数	日	13.8	14.0	15.3	
年休取得率	%	73.6	74.2	80.0	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
残業時間 平均	時間/月	18.3	16.0	16.0
組合員総数	人	1,737	1,751	1,688
管理職：女性人数	人	7	8	8
	女性比率	%	2.2	2.5
取締役：女性人数	人	1	1	2
	女性比率	%	11.1	12.5
うち社外取締役：女性人数	人	1	1	2
	女性比率	%	33.3	50.0
外国籍従業員	人	27	25	19
	男性	14	12	11
	女性	13	13	8
新卒採用	人	51	0	26
	男性	40	0	21
	女性	11	0	5
中途採用	人	8	3	10
	男性	5	2	5
	女性	3	1	5
採用した従業員に占める女性の割合	%	23.7	33.3	27.8

※算定の対象範囲や基準時を見直したため、一部数値を修正しています。

従業員データ（グローバル）

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	連結	人	10,175	9,844	9,078	
		女性比率	%	-	12.3	13.0
	日本	人	3,418	3,328	3,107	
		女性比率	%	-	9.5	9.8
	海外	人	6,757	6,516	5,971	
		女性比率	%	-	14.1	14.6
管理職：女性人数	日本	人	8	9	11	
		女性比率	%	2.0	2.3	2.9
	海外	人	90	82	76	
		女性比率	%	20.5	19.1	18.2
	障がい者人数	日本	人	53	51	51
		海外	人	26	37	26
フルタイム従業員の 自発的な離職率	日本	%	-	6.0	4.9	
	海外	%	-	14.2	16.2	

<対象範囲：ユニプレス/国内外連結子会社>

安全衛生データ

【休業災害状況】

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率		0.247	0.257	0.000
	休業強度率		0.003	0.006	0.000

<対象範囲：ユニプレス/ユニプレス技術研究所>

【安全衛生教育と受講した従業員数】

研修内容	2022年度受講者数 ※延べ人数
新入社員向け安全衛生教育	1,454人
管理監督者向け研修	205人
交通安全教育	3,996人
消防施設訓練	1,186人
新型コロナウイルス感染拡大防止教育 ※中国	821人
救命処置講習等その他	1,559人

<対象範囲：ユニプレス/国内外連結子会社>

その他(社会貢献、コンプライアンス)

	2022年度
社会貢献活動支出総額（百万円）	4.0
政治献金・ロビー活動等への支出額（百万円）	0.0
事業年度内における環境関連の罰金・違約金の総額（百万円）	0.0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金の金額（百万円）	0.0

<対象範囲：ユニプレス/国内連結子会社>

環境データ

	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	MWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	298,328	315,578	300,566
再生可能エネルギー発電量	kWh	ユニプレスおよび国内外連結子会社	170,007	188,667	188,623
温室効果ガス排出量（スコープ1）	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	21,792	23,078	20,431
温室効果ガス排出量（スコープ2）	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	100,486	101,955	96,201
温室効果ガス排出量（スコープ3）	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,623,813	1,681,645	1,671,135
購入した製品・サービス	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,514,567	1,611,005	1,629,803
資本財	t-CO ₂	ユニプレスおよび国内外連結子会社	103,669	63,996	34,744
上流物流	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	1,768	2,061	2,327
事業活動から発生する廃棄物	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	348	741	967
出張に伴う移動	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	2,725	3,123	2,547
従業員の通勤	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	736	719	747
廃棄物排出量※有価物を除く	t	ユニプレスおよび国内外連結子会社	892	1,014	1360
水使用量（上水道・地下水・雨水）	km ³	ユニプレスおよび国内外連結子会社	1,325	1,485	1,278

※エネルギー使用量・温室効果ガス排出量（スコープ1・2）において、2021年度の数値を修正
 ※エネルギー使用量・温室効果ガス排出量（スコープ1・2）において、ユニプレス九州（戸畑地区）、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスタイは2021年度より、ユニプレス武漢は2022年度より集計に追加
 ※エネルギー使用量・温室効果ガス排出量（スコープ2）において、移動排出源（主に公道を走行する車両）のデータは、一部拠点分を除く
 【除外拠点】2019年度：ユニプレスモールド、ユニプレスアラバマ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア
 2020年度：ユニプレスモールド、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア
 ※2020年度の水使用量は、ユニプレスモールドとユニプレスアメリカは推計値

	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR法対象物質排出量	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	0.0	0.0
漏洩フロン類（HFCs等）	t-CO ₂	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	41	2	14
高濃度PCB廃棄物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	198	-	106
低濃度（微量）PCB廃棄物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	-	-
硫黄酸化物（SOx）の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	0.924	0.073	0.837
窒素酸化物（NOx）の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州	6.96	8.62	6.83
特定化学物質移動量の推移					
トルエン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	-	-
キシレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	-	-
ノルマルヘキサン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	-	-
メチルナフタレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	-	-
マンガンおよびその化合物	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	-	0.0	0.0
VOC（揮発性有機化合物）の排出量推移					
トルエン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.3	0.2	0.2
キシレン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	0.0
ノルマルヘキサン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.7	0.7	0.6
ベンゼン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.1	0.1	0.1
エチルベンゼン	kg	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	0.0	0.0	0.0

※表中の「-」は、国への法定の報告対象量未満の取扱量
 ※表中の「0.0」は小数点以下第2位四捨五入により0.0

【環境データの第三者検証について】

ユニプレスでは、データの信頼性担保のため 2021 年度の環境データについて SGS ジャパン株式会社による第三者検証を受けています。データの収集・集計・算定プロセスにおいて有効性の評価を受けており、データの信頼性向上に取り組んでいます。

検証範囲

ユニプレスおよびユニプレス技術研究所

対象期間

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

検証対象

Scope1,2(エネルギー起源 CO₂)およびエネルギー消費量
※敷地外の移動体の燃料は除く



【外部評価】 ※2023 年 7 月 31 日時点

ESG インデックスへの組み入れ状況

- ▶ FTSE Blossom Japan Index (2021 年より選定) 
- ▶ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2022 年より選定) 
- ▶ Sompo Sustainability Index (2021 年より選定) 

サステナビリティ・ESG に関する評価

- ▶ えるぼし(3段階目) (2020 年より認定) 
- ▶ くるみん認定 (2022 年より認定) 
- ▶ 健康経営優良法人 (2021 年より認定) 

GRI スタンドア対照表

利用に関する声明	当社のレポートは、2022年4月1日～2023年3月31日について、GRIスタンダードに準拠して報告しています。なお、一部内容に当該期間以前・以後の情報も記載しています。
利用した GRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当する GRI セクター別スタンダード	今後該当するセクター別スタンダードが公表され次第、準拠します。

<GRI2: 一般開示事項 2021>

開示事項		ページ番号 または掲載場所
番号	タイトル	
1.組織と実務報告		
2-1	組織の詳細	4
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	4, 有価証券報告書
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	3
2-4	情報の修正・訂正記述	15, 18, 46, 76, 78
2-5	外部保証	79
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	4, 有価証券報告書
2-7	従業員	4, 6, 76, 77, 有価証券報告書
2-8	従業員以外の労働者	-
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	63-65, コーポレート・ガバナンス報告書
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	63, 64, コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	63, コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	9, 63, 64
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	9, 15, 33, 42, 45, 48, 52, 59, 63, 67, 69, 73
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	9-11
2-15	利益相反	71, 72, 有価証券報告書 , コーポレート・ガバナンス報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	63, 69, 70, 招集ご通知
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	65, 招集ご通知
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	63, 64, 有価証券報告書 , コーポレート・ガバナンス報告書
2-19	報酬方針	66, 有価証券報告書 , コーポレート・ガバナンス報告書 , 招集ご通知

開示事項		ページ番号 または掲載場所
番号	タイトル	
2-20	報酬の決定プロセス	64,66,有価証券報告書,コーポレート・ガバナンス報告書, 招集ご通知
2-21	年間報酬総額の比率	-
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	8
2-23	方針声明	14,33,37,41,48,52,71
2-24	方針声明の実践	14-17,33-36,37-40,41-44,45-47,48-51,52-55,71-73
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	70
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	70
2-27	法規制遵守	69,70
2-28	会員資格を持つ団体	4,13
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	13
2-30	労働協約	43

<GRI3: マテリアルな項目 2021>

開示事項		ページ番号 または掲載場所
番号	タイトル	
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	9-11
3-2	マテリアルな項目のリスト	12
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	気候変動対策: 14-22 環境貢献製品の開発: 23-26 資源の有効活用: 27-28 製品品質の向上: 33-36 サプライチェーン・マネジメント: 37-40 人権尊重: 41-44 ダイバーシティの推進: 45-47 コーポレート・ガバナンスの強化: 63-66,69-73

＜項目別開示事項＞

★：マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	16, TCFDレポート, 有価証券報告書
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202: 地域経済での存在 感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	47
GRI 203: 間接的な経済的イン パクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205: 腐敗防止 2016★	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	70-73
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	71,73,77
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	27,28
	301-3	再生利用された製品と梱包材	27
GRI 302: エネルギー-2016★	302-1	組織内のエネルギー消費量	18,78
	302-2	組織外のエネルギー消費量	19,78
	302-3	エネルギー原単位	-
	302-4	エネルギー消費量の削減	18
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	20-22
GRI 303: 水 2016	303-1	水源別の取水量	30
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	30,31

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	32
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	32
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305: 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	18,78
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	18,78
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	19,22,78
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	-
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	17-22
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当せず
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	78
GRI 306: 排水および廃棄物 2016★	306-1	排水の水質および排出先	31
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	27
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	78
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016★	307-1	環境法規制の違反	29
GRI 308: サプライヤーの環境 面のアセスメント 2016★	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	39
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	39,40
GRI 401: 雇用 2016★	401-1	従業員の新規雇用と離職	76,77
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	47,76
GRI 402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	43

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 403: 労働安全衛生 2016	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	48
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	49,50
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	48
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	57
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	57,58
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	45-47,76,77
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	42, 有価証券報告書
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	44
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
GRI 412: 人権アセスメント 2016★	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	43
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	41,43,44
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016★	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	39,40
GRI 415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	77

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417: マーケティングとラ ベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419: 社会経済面のコンプ ライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	77